

平成 30 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

元 監 第 6 8 号
令和元年 8 月 2 6 日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

平成 3 0 年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

【水道事業会計】

1	業務の実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	経営分析	14
6	むすび	14
付表 1	業務実績表	19
付表 2	損益計算年度比較表	20
付表 3	比較損益計算書	21
付表 4	比較貸借対照表	22
付表 5	経営分析比較表	24

【病院事業会計】

1	業務の実績	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	経営分析	42
6	むすび	42
付表 1	業務実績表	46
付表 2	損益計算年度比較表	50
付表 3	比較損益計算書	52
付表 4	比較貸借対照表	54
付表 5	経営分析比較表	60

【工業用水道事業会計】

1 業務の実績	71
2 予算の執行状況	71
3 経営成績	72
4 財政状態	75
5 経営分析	77
6 むすび	77
付表 1 損益計算年度比較表	80
付表 2 比較損益計算書	81
付表 3 比較貸借対照表	82
付表 4 経営分析比較表	84

【下水道事業会計】

1 業務の実績	91
2 予算の執行状況	92
3 経営成績	96
4 財政状態	98
5 経営分析	100
6 むすび	100
付表 1 損益計算年度比較表	104
付表 2 比較損益計算書	105
付表 3 比較貸借対照表	106
付表 4 経営分析比較表	108

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
(・) 該当数字がないか、または算出不能のもの
() 減少または損失を意味する

平成30年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成30年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成30年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成30年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成30年度末における普及率は、対計画給水人口で69.7%、また、対総人口で79.3%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率	総 人 口 に 対 する 普 及 率
30	39,393 人	16,879 戸	69.7 %	79.3 %
29	39,107 人	16,542 戸	69.2 %	77.6 %
差 引	286 人	337 戸	0.5	1.7
増 減 率	0.7 %	2.0 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は17,100戸で、この計画に対し221戸（1.3%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は4,980,156^mで、業務予定の5,126,661^mに対して146,505^m（2.9%）の減となっており、前年度実績と比較して151,157^m（2.9%）の減となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して25,681^m（0.6%）の減となっており、有収率は2.1ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	30	29	28
総 給 水 量 (A)	4,980,156 ^m	5,131,313 ^m	5,307,336 ^m
有 収 水 量 (B)	4,310,933 ^m	4,336,614 ^m	4,446,786 ^m
有 収 率 (B)/(A)	86.6%	84.5%	83.8%
一人一日平均給水量	346 ^l	360 ^l	372 ^l



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は85.5%で前年度と比較して10.1ポイントの増、最大稼働率は57.9%で前年度と比較して9.7ポイントの減、施設利用率は49.5%と前年度と比較して1.5ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、13,644m³で前年度の14,059m³と比較して415m³(3.0%)の減となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：m³ %)

区分	年度	30	29	28
一日給水能力 (A)		27,570	27,570	27,570
一日最大給水量 (B)		15,952	18,643	17,905
一日平均給水量 (C)		13,644	14,059	14,540
最大稼働率 (B/A)		57.9	67.6	64.9
施設利用率 (C/A)		49.5	51.0	52.7
負荷率 (C/B)		85.5	75.4	81.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
小高水道事業収益		135,454,000	136,666,316	1,212,316	100.9	10.6
営業収益		104,047,000	105,885,510	1,838,510	101.8	8.2
営業外収益		30,056,000	29,431,230	624,770	97.9	2.3
特別利益		1,351,000	1,349,576	1,424	99.9	0.1
原町水道事業収益		1,149,846,000	1,149,782,717	63,283	100.0	89.4
営業収益		1,031,085,000	1,023,104,110	7,980,890	99.2	79.5
営業外収益		91,332,000	102,290,017	10,958,017	112.0	8.0
特別利益		27,429,000	24,388,590	3,040,410	88.9	1.9
収益的収入合計		1,285,300,000	1,286,449,033	1,149,033	100.1	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税82,318,902円を含む。

《収益的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	145,719,000	132,946,595	12,772,405	91.2	14.9
営業費用	133,033,000	121,363,914	11,669,086	91.2	13.6
営業外費用	11,584,000	11,582,681	1,319	100.0	1.3
特別損失	102,000	0	102,000	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	790,815,000	758,215,279	32,599,721	95.9	85.1
営業費用	733,858,000	704,443,941	29,414,059	96.0	79.1
営業外費用	53,455,000	53,453,054	1,946	100.0	6.0
特別損失	502,000	318,284	183,716	63.4	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	936,534,000	891,161,874	45,372,126	95.2	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税22,544,320円を含む。

収益的収入の決算額は、1,286,449,033円で予算現額1,285,300,000円に対して1,149,033円(0.1%)の収入増となっており、その主な要因は、原町水道事業で給水収益が減少したものの、加入金5,759,800円、長期前受金戻入5,047,978円が収入増となったことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、891,161,874円で予算現額936,534,000円に対して95.2%の執行率で、不用額は45,372,126円となっている。不用額の主なものは、小高水道事業で、原水及び浄水費5,660,685円、配水及び給水費3,013,303円、原町水道事業で、原水及び浄水費9,660,619円、配水及び給水費5,029,409円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的収入	44,627,000	44,038,200	588,800	98.7	56.4
企業債	13,140,000	12,900,000	240,000	98.2	16.5
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他会計補助金	30,660,000	30,312,000	348,000	98.9	38.8
他会計負担金	826,000	826,200	200	100.0	1.1
原町水道事業資本的収入	34,226,000	33,993,600	232,400	99.3	43.6
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他会計補助金	16,622,000	16,622,000	0	100.0	21.3
他会計負担金	11,728,000	11,496,600	231,400	98.0	14.8
国庫補助金	5,875,000	5,875,000	0	100.0	7.5
資本的収入合計	78,853,000	78,031,800	821,200	99.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的支出	111,578,000	109,767,353	0	1,810,647	98.4	21.9
建設改良費	48,027,000	47,216,468	0	810,532	98.3	9.4
企業債償還金	62,551,000	62,550,885	0	115	100.0	12.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	448,685,000	391,140,296	45,846,000	11,698,704	87.2	78.1
建設改良費	396,982,000	342,437,504	45,846,000	8,698,496	86.3	68.4
企業債償還金	48,703,000	48,702,792	0	208	100.0	9.7
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	560,263,000	500,907,649	45,846,000	13,509,351	89.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税28,778,016円を含む。

資本的収入の決算額は、78,031,800円で予算現額78,853,000円に対し99.0%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、500,907,649円で予算現額560,263,000円に対し89.4%の執行率で、翌年度繰越額45,846,000円を差し引いた不用額は13,509,351円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の配水設備費6,402,520円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額422,875,849円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,963,938円、減債積立金111,253,677円、過年度分損益勘定留保資金287,658,234円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、12,900,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
配水管布設事業	13,140,000円	12,900,000円

平成30年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
小高水道事業	493,002,376円	12,900,000円	62,550,885円	443,351,491円
原町水道事業	616,941,484円	0円	48,702,792円	568,238,692円
合 計	1,109,943,860円	12,900,000円	111,253,677円	1,011,590,183円

予算第6条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。

予算第7条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、営業費用から営業外費用へ、5,226,000円の流用が行われた。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が100,540,000円と定められており、その支出額は99,306,423円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が47,282,000円と定められているが、その補助金額は46,934,000円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が10,645,000円と定められており、その購入実績は6,349,012円で執行率59.6%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,203,863,466円に対して総費用833,010,357円で、差し引き370,853,109円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で204,025,453円(14.5%)の減、総費用で6,695,843円(0.8%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 130.7\%$ (前年度 136.7%)

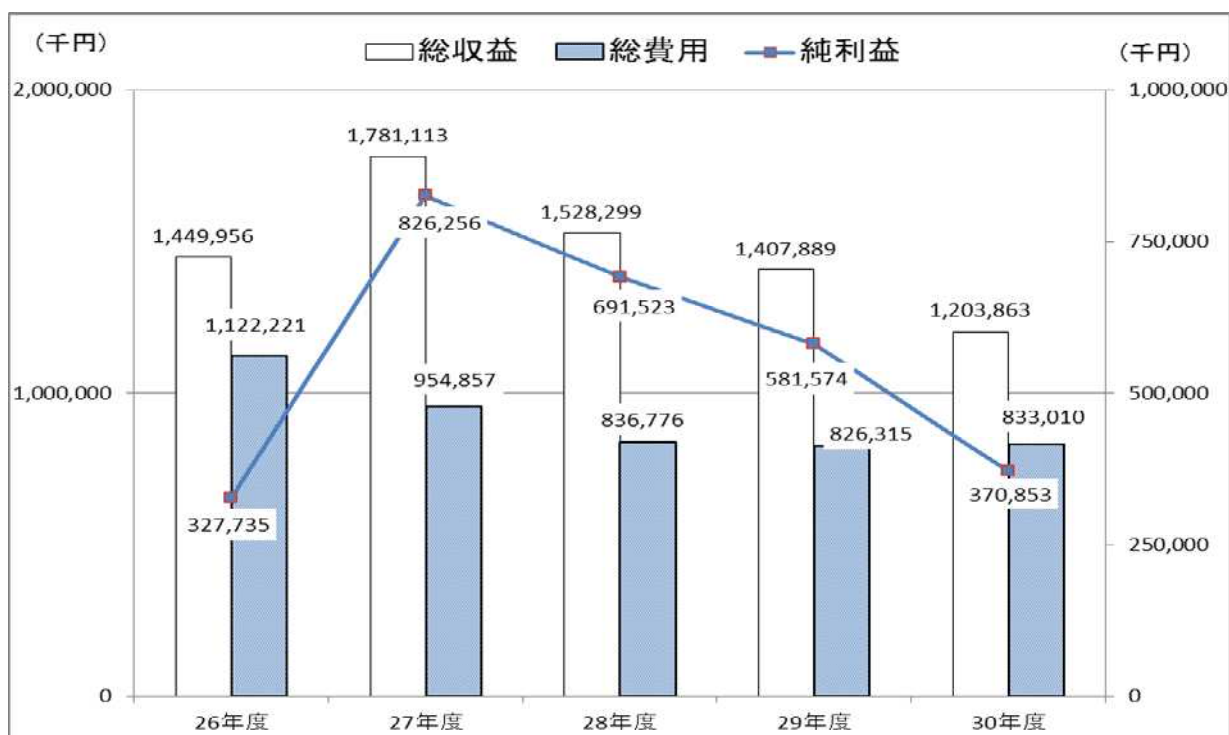
・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 144.5\%$ (前年度 170.4%)

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	30	29	前年度対比	備 考
供給単価(A)	224.62	229.83	97.7	給水収益 / 年間有収水量
給水原価(B)	174.66	174.08	100.3	経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 / 年間有収水量
供給利益(A) - (B)	49.96	55.75	89.6	

供給単価は、前年度と比較して5.21円(2.3%)の減少、給水原価は、前年度と比較して0.58円(0.3%)増加している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1m³当たりの供給利益は49.96円となり、前年度と比較して5.79円(10.4%)減少している。



(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、1,050,142,084円で前年度と比較して30,531,829円(2.8%)の減で、総収益に占める割合は、87.2%(前年度76.8%)となっている。これは、主に給水収益28,345,383円(2.8%)が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。(単位：円 人%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	968,318,645	92.2	996,664,028	92.2	28,345,383	97.2
受託業務収益	18,368,519	1.7	20,111,242	1.9	1,742,723	91.3
他会計負担金	61,821,120	5.9	61,988,443	5.7	167,323	99.7
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	1,633,800	0.2	1,910,200	0.2	276,400	85.5
国庫委託金	0	0.0	0	0.0	0	-
営業収益計	1,050,142,084	100.0	1,080,673,913	100.0	30,531,829	97.2
給水人口	39,393	-	39,107	-	286	100.7
一人当たり給水収益	24,581	-	25,486	-	905	96.5

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,012,381,606円で前年度と比較して22,237,340円(2.1%)の減で、収入未済額は、38,290,458円で前年度と比較して2,286,025円(5.6%)の減となっており、収入率は、96.3%で前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は72件・644,159円(前年度58件・189,232円)で前年度と比較して454,927円(240.4%)の増となっている。

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
調定額	現年度分		1,010,943,466	1,041,893,683	30,950,217	97.0
	過年度分		40,372,757	33,490,978	6,881,779	120.5
	計		1,051,316,223	1,075,384,661	24,068,438	97.8
収入済額	現年度分		979,112,077	1,006,712,583	27,600,506	97.3
	過年度分		33,269,529	27,906,363	5,363,166	119.2
	計		1,012,381,606	1,034,618,946	22,237,340	97.9
不納欠損額	現年度分		0	0	0	-
	過年度分		644,159	189,232	454,927	340.4
	計		644,159	189,232	454,927	340.4
収入未済額	現年度分		31,831,389	35,181,100	3,349,711	90.5
	過年度分		6,459,069	5,395,383	1,063,686	119.7
	計		38,290,458	40,576,483	2,286,025	94.4
収入率	現年度分		96.9	96.6	0.3	-
	過年度分		82.4	83.3	0.9	-
	計		96.3	96.2	0.1	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、127,983,216円で前年度と比較して2,844,741円(2.2%)の減で、総収益に占める割合は10.6%(前年度9.3%)となっている。これは、長期前受金戻入8,977,621円(12.7%)が増加したものの、加入金13,291,000円(23.7%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、25,738,166円で前年度と比較して170,648,883円(86.9%)の減となっている。これは、その他特別利益(原子力損害賠償金)が減少したことによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、803,287,109円で前年度と比較して12,914,048円(1.6%)の増で、総費用に占める割合は、96.4%(前年度95.7%)となっている。これは、総係費25,908,333円(17.9%)、業務費22,072,144円(33.2%)が減少したものの、資産減耗費34,998,237円(252.4%)、原水及び浄水費19,213,045円(18.7%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、99,259,851円で前年度と比較して18,976,232円(16.0%)減少しており、営業費用に占める割合は12.4%(前年度15.0%)となっている。これは退職給与金が増加したことなどによるものである。

営業外費用

営業外費用の総額は、29,428,538円で前年度と比較して5,924,600円(16.8%)の減で、総費用に占める割合は、3.5%(前年度4.3%)となっている。これは、雑支出3,402,129円(44.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,522,471円(9.1%)が減少したことによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、294,710円で前年度と比較して293,605円(49.9%)の減となっている。これは、固定資産売却損128,862円(皆減)、過年度損益修正損164,743円(35.9%)が増加したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、14,237,238,923円で前年度と比較して84,105,645円(0.6%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、9,021,164,278円で前年度と比較して39,639,481円(0.4%)の減で、資産総額に占める割合は、63.4%(前年度64.0%)となっている。これは、機械及び装置40,226,389円(6.2%)、構築物22,185,351円(0.3%)が増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、5,216,074,645円で前年度と比較して123,745,126円(2.4%)の増で、資産総額に占める割合は、36.6%(前年度36.0%)となっている。これは、未収金45,034,043円(26.3%)減少したものの、現金・預金162,122,663円(3.3%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、3,528,165,063円で前年度と比較して286,747,464円(7.5%)の減で、負債・資本合計に占める割合は、24.8%(前年度27.0%)となっている。これは、流動負債の企業債1,751,187円(1.6%)が増加したものの、固定負債の企業債100,104,864円(10.0%)、流動負債の未払金150,601,779円(44.8%)が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、10,709,073,860円で前年度と比較して370,853,109円(3.6%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、75.2%(前年度73.0%)となっている。これは、利益剰余金300,574,084円(8.5%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	370,853,109	581,574,405	210,721,296
減価償却費	385,769,127	376,291,314	9,477,813
繰延勘定償却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	266,602	231,021	497,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,194,000	0	28,194,000
賞与引当金の増減額(は減少)	187,000	485,000	672,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,000	95,000	96,000
修繕引当金の増減額(は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	79,771,753	70,794,132	8,977,621
受取利息及び配当金	567,615	493,881	73,734
支払利息	25,201,933	27,724,404	2,522,471
固定資産除却損	25,601,310	13,868,073	11,733,237
有形固定資産売却損益(は益)	0	128,862	128,862
過年度損益修正損益(は益)	0	0	0
未収金の増減額(は増加)	15,831,485	23,421,262	39,252,747
未払金の増減額(は減少)	47,340,662	23,624,073	70,964,735
たな卸資産の増減額(は増加)	688,598	442,568	1,131,166
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	4,814,078	10,506,669	5,692,591
特定収入消費税雑収益計上分控除	10,502	2,822	7,680
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額(は増加)	2,092	213,222	211,130
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額(は減少)	800,475	2,743,154	1,942,679
小 計	755,298,095	869,467,876	114,169,781
利息及び配当金の受取額	567,615	493,881	73,734
利息の支払額	25,201,933	27,724,404	2,522,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,663,777	842,237,353	111,573,576
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	360,875,956	675,328,386	314,452,430
有形固定資産の売却による収入	0	37,038	37,038
国庫補助金による収入	5,875,000	0	5,875,000
他会計補助金による収入	46,934,000	88,270,000	41,336,000
工事負担金による収入	0	37,401,380	37,401,380
他会計補助金の返還による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	12,322,800	16,497,000	4,174,200
未収金の増減額(は増加)	29,469,160	71,158,480	100,627,640
未払金の増減額(は減少)	197,942,441	158,584,599	356,527,040
前払金の増減額(は増加)	5,970,000	16,060,000	10,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,187,437	461,756,849	8,430,588
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,900,000	0	12,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	111,253,677	108,751,745	2,501,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,353,677	108,751,745	10,398,068
資金増加額	162,122,663	271,728,759	109,606,096
資金期首残高	4,891,331,293	4,619,602,534	271,728,759
資金期末残高	5,053,453,956	4,891,331,293	162,122,663

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金(預金・現金)の残高は、5,053,453,956円で、年度期間中に162,122,663円増(前年度271,728,759円増)となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので730,663,777円増加する一方、有形固定資産の取得や未払

金の支払など投資活動によるもので470,187,437円、企業債償還など財務活動によるもので98,353,677円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は89.54%(前年度87.51%)で2.03ポイント上回っているのは、資本金、剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,419.80%(前年度984.56%)は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,409.81%(前年度978.75%)は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率17.21回転(前年度18.29回転)が1.08ポイント下回っているのは、給水収益が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率144.52%(前年度170.38%)が25.86ポイント下回っているのは、総収益が減少したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は1.76%(前年度2.08%)で0.32ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことなどによるものである。

6 むすび

平成30年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は16,879戸で、前年度と比較して337戸(2.0%)増加し、給水人口は39,393人で、前年度と比較して286人(0.7%)増加している。また、給水量は4,980,156 m^3 で前年度と比較して151,157 m^3 (2.9%)減少している。有収水量は4,310,933 m^3 で前年度と比較して25,681 m^3 (0.6%)減少しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は86.6%となり、前年度の84.5%と比較して2.1ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,203,863,466円となり、前年度と比較して204,025,453円(14.5%)の減少となった。この主な要因は、原町水道事業で、水道料金の引き下げ改定に加え、震災関連事業所等の大口使用者の減少などにより営業収益の給水収益28,345,383円(2.8%)が減少し、また、特別利益のその他特別利益(原子力損害賠償金)170,648,883円(86.9%)が減少したことなどによるものである。

総費用は833,010,357円となり、前年度と比較して6,695,843円(0.8%)の増加となった。この主な要因は、営業費用の総係費25,908,333円(17.9%)が減少したものの、資産減耗費

34,998,237 円（252.4%）、原水及び浄水費 19,213,045 円（18.7%）が増加したことなどによるものであり、その結果、収支差引 370,853,109 円の当年度純利益が生じた。

水道事業の経営成績は、平成 30 年 12 月の原町水道料金の約 5%引き下げ改定や復興関連事業者等の大口使用者が減少したことなどにより、水道料金収入は前年度を下回ったものの、継続的に純利益を計上しており経営はおおむね良好と認められる。

本年度は、原町水道事業において、牛越第 2 配水池の耐震補強工事の実施に伴う代替配水池増設に係る詳細設計業務委託や老朽化対策として各種設備の更新を行い、また、小高水道事業においては、給水区域の拡充のため配水管の布設工事などをおこなっている。

水道事業においては、平成 29 年度に原町水道アセットマネジメント計画、平成 30 年度に小高水道アセットマネジメント計画を策定しており、引き続き、中長期財政収支見通しを踏まえ、計画に基づき、施設の耐震化、管路の更新を推進し、効率的な業務運営や有収率の向上を図っていくよう期待するものである。

水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない社会インフラである。最適で災害に強い施設整備と維持可能な経営基盤の確立に取り組み、将来にわたって良質な水道水を供給していくため、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	30	29	28	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
						30	29	
原町・小高区人口	人	49,659	50,404	51,556	98.5	96.3	97.8	年度末現在
計画給水人口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現在給水人口	人	39,393	39,107	39,053	100.7	100.9	100.1	年度末現在
給水普及率	%	79.3	77.6	75.7	102.2	104.8	102.5	年度末現在
給水戸数	戸	16,879	16,542	16,186	102.0	104.3	102.2	年度末現在
水源取水量	m ³	5,151,327	5,311,551	5,498,241	97.0	93.7	96.6	年間総量
ろ過水量	m ³	2,631,513	2,937,593	2,877,940	89.6	91.4	102.1	年間総量
給水量	m ³	4,980,156	5,131,313	5,307,336	97.1	93.8	96.7	年間総量
有収水量	m ³	4,310,933	4,336,614	4,446,786	99.4	96.9	97.5	年間総量
有収率	%	86.6	84.5	83.8	102.5	103.3	100.8	
導・送水管延長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配水管延長	m	430,935	428,918	426,605	100.5	101.0	100.5	年度末現在
1 m ³ 当たり総収益	円	273.29	279.37	301.59	97.8	90.6	92.6	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当たり総費用	円	193.23	192.96	188.18	100.1	102.7	102.5	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	224.62	229.83	238.17	97.7	94.3	96.5	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水原価	円	174.66	174.08	169.65	100.3	103.0	102.6	(注2) - 長期 前受金戻入 / 有収水量

給水普及率 = 現在給水人口 ÷ 原町区・小高区人口 × 100

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

(注1) 総収益 - 受託工事収益

(注2) 経常費用 - 受託工事費

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	30	29	28	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						30	29
営 業 収 益		1,050,142,084	1,080,673,913	1,149,337,870	97.2	91.4	94.0
営 業 外 収 益		127,983,216	130,827,957	191,746,889	97.8	66.7	68.2
特 別 利 益		25,738,166	196,387,049	187,214,426	13.1	13.7	104.9
総 収 益		1,203,863,466	1,407,888,919	1,528,299,185	85.5	78.8	92.1
営 業 費 用		803,287,109	790,373,061	803,455,436	101.6	100.0	98.4
営 業 外 費 用		29,428,538	35,353,138	32,926,740	83.2	89.4	107.4
特 別 損 失		294,710	588,315	393,938	50.1	74.8	149.3
総 費 用		833,010,357	826,314,514	836,776,114	100.8	99.5	98.7
当 年 度 純 損 益		370,853,109	581,574,405	691,523,071	63.8	53.6	84.1

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業収益	給水収益	968,318,645	92.2	996,664,028	92.2	28,345,383	97.2
	受託業務収益	18,368,519	1.7	20,111,242	1.9	1,742,723	91.3
	他会計負担金	61,821,120	5.9	61,988,443	5.7	167,323	99.7
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他の営業収益	1,633,800	0.2	1,910,200	0.2	276,400	85.5
	国庫委託金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	1,050,142,084	100.0	1,080,673,913	100.0	30,531,829	97.2
営業費用	原水及び浄水費	121,742,312	15.2	102,529,267	13.0	19,213,045	118.7
	配水及び給水費	83,825,854	10.4	86,620,424	11.0	2,794,570	96.8
	業務費	44,506,244	5.5	66,578,388	8.4	22,072,144	66.8
	総係費	118,577,262	14.8	144,485,595	18.3	25,908,333	82.1
	減価償却費	385,769,127	48.0	376,291,314	47.6	9,477,813	102.5
	資産減耗費	48,866,310	6.1	13,868,073	1.7	34,998,237	352.4
	合計	803,287,109	100.0	790,373,061	100.0	12,914,048	101.6
営業損益	246,854,975	-	290,300,852	-	43,445,877	85.0	
営業外収益	受取利息及び配当金	567,615	0.5	493,881	0.4	73,734	114.9
	加入金	42,901,000	33.5	56,192,000	42.9	13,291,000	76.3
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	79,771,753	62.3	70,794,132	54.1	8,977,621	112.7
	雑収益	4,742,848	3.7	3,347,944	2.6	1,394,904	141.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	127,983,216	100.0	130,827,957	100.0	2,844,741	97.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	25,201,933	85.6	27,724,404	78.4	2,522,471	90.9
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	4,226,605	14.4	7,628,734	21.6	3,402,129	55.4
	合計	29,428,538	100.0	35,353,138	100.0	5,924,600	83.2
経常損益	345,409,653	-	385,775,671	-	40,366,018	89.5	
特別利益	25,738,166	-	196,387,049	-	170,648,883	13.1	
特別損失	294,710	-	588,315	-	293,605	50.1	
当年度純損益	370,853,109	-	581,574,405	-	210,721,296	63.8	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.6	229,400,667	1.6	0	100.0
		建物	124,079,497	0.9	129,034,874	0.9	4,955,377	96.2
		構築物	7,840,145,693	55.1	7,862,331,044	55.6	22,185,351	99.7
		機械及び装置	611,523,667	4.3	651,750,056	4.6	40,226,389	93.8
		車両運搬具	2,633,591	0.0	3,397,489	0.0	763,898	77.5
		工具、器具及び備品	13,144,063	0.1	17,109,529	0.1	3,965,466	76.8
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	198,495,500	1.4	165,298,500	1.2	33,197,000	120.1
		計	9,019,422,678	63.4	9,058,322,159	64.0	38,899,481	99.6
	無形固定資産	1,741,600	0.0	2,481,600	0.0	740,000	70.2	
	固定資産計	9,021,164,278	63.4	9,060,803,759	64.0	39,639,481	99.6	
	流動資産	現金・預金	5,053,453,956	35.5	4,891,331,293	34.6	162,122,663	103.3
	未収金	125,921,926	0.9	170,955,969	1.2	45,034,043	73.7	
貯蔵品	13,567,775	0.1	12,879,177	0.1	688,598	105.3		
前払費用	1,100,988	0.0	1,103,080	0.0	2,092	99.8		
前払金	22,030,000	0.1	16,060,000	0.1	5,970,000	137.2		
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-		
流動資産計	5,216,074,645	36.6	5,092,329,519	36.0	123,745,126	102.4		
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計	14,237,238,923	100.0	14,153,133,278	100.0	84,105,645	100.6		

科目		年度	30		29		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比	
負債	企業債		898,585,319	6.3	998,690,183	7.0	100,104,864	90.0	
	他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-	
	引当金		223,245,313	1.6	251,439,313	1.8	28,194,000	88.8	
	その他固定負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
	計		1,121,830,632	7.9	1,250,129,496	8.8	128,298,864	89.7	
	流動負債	一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債		113,004,864	0.8	111,253,677	0.8	1,751,187	101.6
		他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金		185,268,374	1.3	335,870,153	2.4	150,601,779	55.2
		未払費用		0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金		0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益		0	0.0	0	0.0	0	-
引当金			8,557,000	0.1	8,745,000	0.1	188,000	97.9	
預り金			60,551,490	0.4	61,351,965	0.4	800,475	98.7	
その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-	
計			367,381,728	2.6	517,220,795	3.7	149,839,067	71.0	
本部		繰延収益		2,038,952,703	14.3	2,047,562,236	14.5	8,609,533	99.6
	負債合計		3,528,165,063	24.8	3,814,912,527	27.0	286,747,464	92.5	
	資本金		6,836,213,739	48.0	6,765,934,714	47.8	70,279,025	101.0	
	剰余金	資本剰余金		24,295,096	0.2	24,295,096	0.2	0	100.0
		利益剰余金		3,848,565,025	27.0	3,547,990,941	25.0	300,574,084	108.5
計			3,872,860,121	27.2	3,572,286,037	25.2	300,574,084	108.4	
資本合計		10,709,073,860	75.2	10,338,220,751	73.0	370,853,109	103.6		
負債・資本合計		14,237,238,923	100.0	14,153,133,278	100.0	84,105,645	100.6		

經營分析比較表

(単位：%，回)

分析項目		算式	30	29	28
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	63.36	64.02	64.91
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	7.88	8.83	10.14
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	89.54	87.51	87.01
財務比率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.04	66.45	66.81
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	70.77	73.15	74.60
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,419.80	984.56	1,233.46
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,409.81	978.75	1,229.63
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,375.53	945.70	1,209.57
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.08	0.09
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.11	0.12
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.12	0.13
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.20	0.22	0.26
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.40	0.45	0.39
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	17.21	18.29	21.50
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.39	0.67	0.65

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分 析 項 目		算 式	30	29	28	
16	減 価 償 却 率	当年度減価償却費				
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{ \text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) \}}$	0.04	0.04	0.05	
17	総 資 本 利 益 率	当年度純利益				
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.61	4.22	5.27	
		18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	144.52	170.38	182.64
		19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	130.73	136.73	143.05
20	経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益				
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	1.76	2.08	2.60	
21	利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費				
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.49	2.50	2.48	
22	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円	
		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	75,010	77,191	82,096	

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成30年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者58,990人、外来患者83,268人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者2,695人(4.4%)の減、外来患者180人(0.2%)の減となっている。また、前年度と比較して、入院患者366人(0.6%)の増、外来患者1,456人(1.8%)の増となっている。一日平均では、入院患者が161.6人、外来患者が341.3人となっており、前年度と比較して、入院患者が1.0人の増、外来患者が6.0人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、141.2%と前年度(139.6%)と比較して1.6ポイント上回っている。

小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者3,765人となり、予算に示す業務予定に対しては349人(10.2%)の増となっている。一日平均では、外来患者が15.8人となっており、前年度と比較して1.6人上回っている。

各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人%)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合	
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減				
入 院	内 科	6,146	5,311	835	115.7	16.9	10.4
	神 経 内 科	1,633	1,735	102	94.1	4.5	2.8
	循 環 器 科	14,384	14,451	67	99.5	39.4	24.4
	呼 吸 器 科	2,497	2,164	333	115.4	6.9	4.2
	消 化 器 科	48	3,046	2,998	1.6	0.1	0.1
	血 液 内 科	28	0	28	皆増	0.1	0.0
	小 児 科	190	163	27	116.6	0.5	0.3
	外 科	6,647	5,724	923	116.1	18.2	11.3
	整 形 外 科	11,910	9,919	1,991	120.1	32.6	20.2
	脳 神 経 外 科	11,728	9,669	2,059	121.3	32.1	19.9
	泌 尿 器 科	6	0	6	皆増	0.0	0.0
	産 婦 人 科	3,773	3,676	97	102.6	10.3	6.4
	リハビリテーション科	0	404	404	皆減	0.0	0.0
	在 宅 診 療 科	0	2,362	2,362	皆減	0.0	0.0
計	58,990	58,624	366	100.6	161.6	100.0	

総合病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減			
外	内 科	5,040	3,887	1,153	129.7	20.7	6.0
	麻 酔 科	13	18	5	72.2	0.1	0.0
	神 経 内 科	2,977	2,882	95	103.3	12.2	3.6
	循 環 器 科	14,618	14,296	322	102.3	59.9	17.6
	呼 吸 器 科	3,161	3,297	136	95.9	13.0	3.8
	消 化 器 科	3,903	5,284	1,381	73.9	16.0	4.7
	血 液 内 科	1,163	1,056	107	110.1	4.8	1.4
	小 児 科	7,005	6,606	399	106.0	28.7	8.4
	小 児 外 科	3	10	7	30.0	0.0	0.0
	外 科	6,479	5,730	749	113.1	26.5	7.8
	心 臓 血 管 外 科	687	699	12	98.3	2.8	0.8
	整 形 外 科	11,498	11,101	397	103.6	47.1	13.8
	心 療 内 科	54	24	30	225.0	0.2	0.1
	脳 神 経 外 科	6,227	6,246	19	99.7	25.5	7.5
	泌 尿 器 科	2,433	2,364	69	102.9	10.0	2.9
	産 婦 人 科	6,506	5,962	544	109.1	26.7	7.8
	眼 科	2	2	0	100.0	0.0	0.0
	皮 膚 科	3,497	3,066	431	114.1	14.3	4.2
	耳 鼻 咽 喉 科	1,815	1,438	377	126.2	7.4	2.2
来	リハビリテーション科	4,422	4,468	46	99.0	18.1	5.3
	リウマチ科	1,751	1,765	14	99.2	7.2	2.1
	在宅診療科	14	1,611	1,597	0.9	0.1	0.0
	計	83,268	81,812	1,456	101.8	341.3	100.0

小高病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
外 来	内 科	3,765	3,458	307	108.9	15.8	100.0
	計	3,765	3,458	307	108.9	15.8	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	4,653,463,000	4,582,028,980	71,434,020	98.5	98.2
医 業 収 益	3,936,042,000	3,870,496,254	65,545,746	98.3	83.0
医 業 外 収 益	717,418,000	711,068,461	6,349,539	99.1	15.2
特 別 利 益	3,000	464,265	461,265	15,475.5	0.0
小高病院事業収益	77,835,000	83,782,329	5,947,329	107.6	1.8
医 業 収 益	18,064,000	18,782,627	718,627	104.0	0.4
医 業 外 収 益	59,768,000	64,999,702	5,231,702	108.8	1.4
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	4,731,298,000	4,665,811,309	65,486,691	98.6	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税21,430,326円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	5,229,630,000	5,016,403,157	213,226,843	95.9	97.7
医 業 費 用	5,046,111,000	4,859,063,873	187,047,127	96.3	94.7
医 業 外 費 用	153,517,000	150,880,281	2,636,719	98.3	2.9
特 別 損 失	6,460,000	6,459,003	997	100.0	0.1
予 備 費	23,542,000	0	23,542,000	-	0.0
小高病院事業費用	135,477,000	116,347,467	19,129,533	85.9	2.3
医 業 費 用	124,284,000	115,970,099	8,313,901	93.3	2.3
医 業 外 費 用	1,191,000	377,368	813,632	31.7	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-	0.0
収益的支出合計	5,365,107,000	5,132,750,624	232,356,376	95.7	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税93,480,440円を含む。

収益的収入の決算額は、4,665,811,309円で予算現額4,731,298,000円に対して65,486,691円(1.4%)の収入減となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち、入院収益68,601,843円、外来収益18,741,526円が減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、5,132,750,624円で予算現額5,365,107,000円に対して95.7%の執行率で、不用額は232,356,376円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち経費80,268,510円、給与費75,728,100円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	318,051,000	318,051,000	0	100.0	99.7
企 業 債	17,600,000	17,600,000	0	100.0	5.5
出 資 金	295,300,000	295,300,000	0	100.0	92.6
補 助 金	5,151,000	5,151,000	0	100.0	1.6
小高病院資本的収入	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.3
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.3
資本的収入合計	319,051,000	319,051,000	0	100.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	516,629,000	516,628,199	0	801	100.0	99.7
建 設 改 良 費	22,834,000	22,833,576	0	424	100.0	4.4
企 業 債 償 還 金	488,154,000	488,153,966	0	34	100.0	94.2
長 期 貸 付 金	5,640,000	5,640,000	0	0	100.0	1.1
基 金 造 成 費	1,000	657	0	343	65.7	0.0
小高病院資本的支出	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.3
企 業 債 償 還 金	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.3
資本的支出合計	518,129,000	518,128,199	0	801	100.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税1,691,376円を含む。

資本的収入の決算額は、319,051,000円で予算現額319,051,000円と同額となっている。

資本的支出の決算額は、518,128,199円で予算現額518,129,000円に対して100%の執行率となり、不用額は801円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,077,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,600円、過年度分損益勘定留保資金198,935,599円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、継続費の総額及び年割額を定めているが、事業の延期に伴い、補正にて継続費を廃止した。

予算第6条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
平成 30 年度医師修学資金貸付金	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	28,200,000 円
平成 30 年度専門医研修資金貸付金	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	10,560,000 円
平成 30 年度医師修学資金（臨時特例） 貸付金	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	28,800,000 円
給 食 業 務 委 託	平成 31 年度	受託業者との契約額

予算第 7 条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、17,600,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
医療機器整備事業	17,600,000円	17,600,000円

平成30年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
総合病院	4,169,879,924円	17,600,000円	488,153,966円	3,699,325,958円
小高病院	6,000,000円	0円	1,500,000円	4,500,000円
合 計	4,175,879,924円	17,600,000円	489,653,966円	3,703,825,958円

予算第 8 条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度中の借入は行われなかった。

予算第 9 条には、流用を制限された職員給与費が2,701,704,000円と定められており、その支出額は2,618,490,901円となっている。また、交際費については予算1,001,000円に対して、その支出額は725,787円となっている。

予算第 10 条には、一般会計からの補助を受ける金額が186,091,000円と定められているが、その補助金額は176,039,000円となっている。

予算第11条には、たな卸資産の購入限度額が571,796,000円と定められており、その購入実績は544,433,174円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益4,560,867,781円に対して総費用4,998,739,055円で差し引き437,871,274円の純損失が生じている。小高病院では、総収益83,513,390円に対して総費用116,087,790円で差し引き32,574,400円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表 2 及び 3 のとおりであるが、総合病院では、総収益で162,389,844円（3.7%）増加し、総費用は80,349,785円（1.6%）減少した。

また、小高病院では、総収益で449,787円（0.5%）減少し、総費用で2,889,318円（2.4%）減少した。

これにより、平成30年度末の総合病院未処理欠損金は1,158,675,123円、小高病院未処分利益剰余金は1,031,332,115円、病院事業会計として、当年度未処理欠損金127,343,008円とな

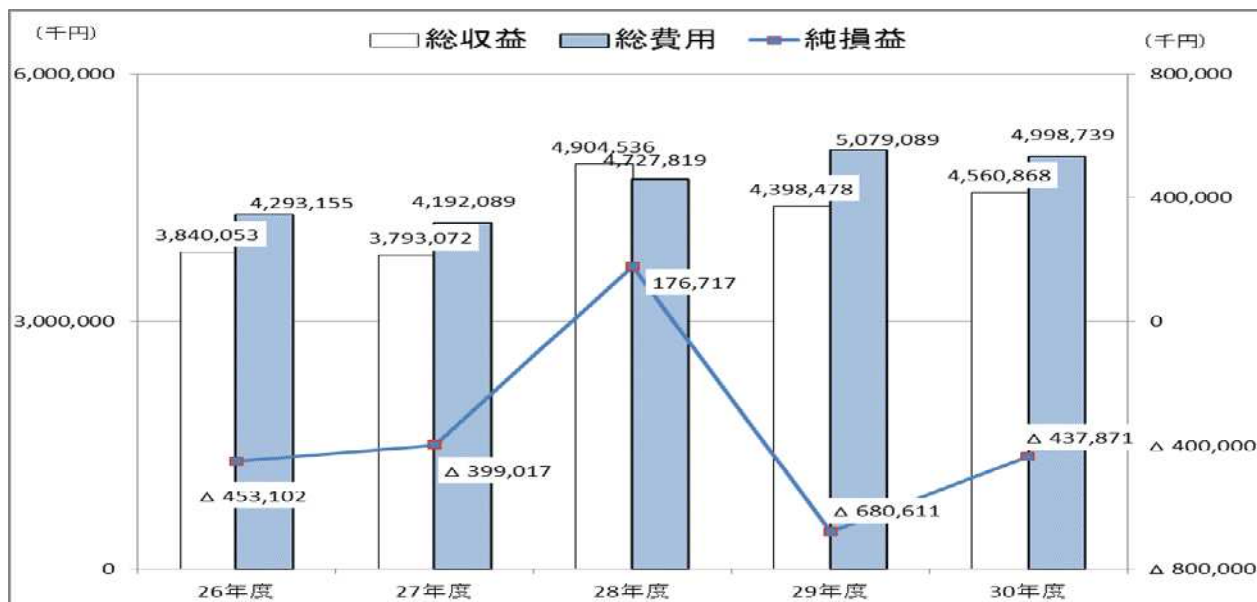
っている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 80.8\%$ (前年度 75.6%)

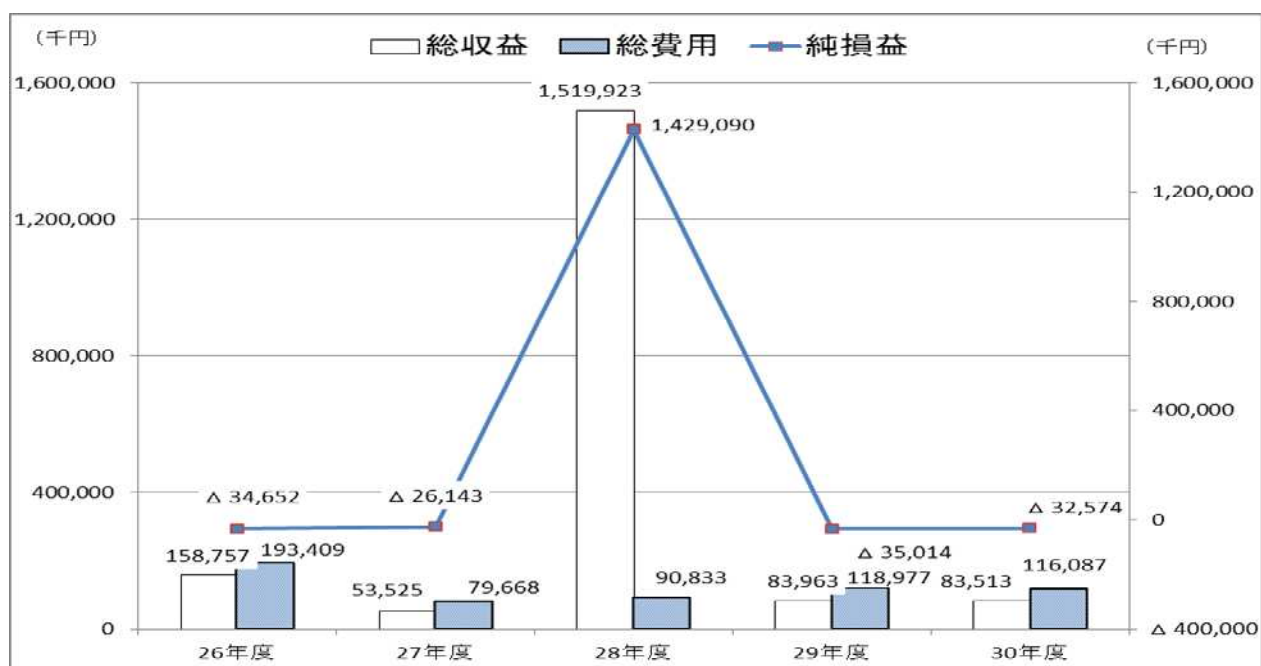
・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 91.2\%$ (前年度 86.6%)



- 小高病院 -

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 16.1\%$ (前年度 13.9%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 71.9\%$ (前年度 70.6%)



医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,850,429,188円で前年度と比較して195,671,540円(5.4%)の増となり、総収益に占める割合は、84.4%(前年度83.1%)となっている。これは、入院収益129,572,472円(5.3%)、外来収益68,970,211円(7.5%)が増加したことなどによるものである。

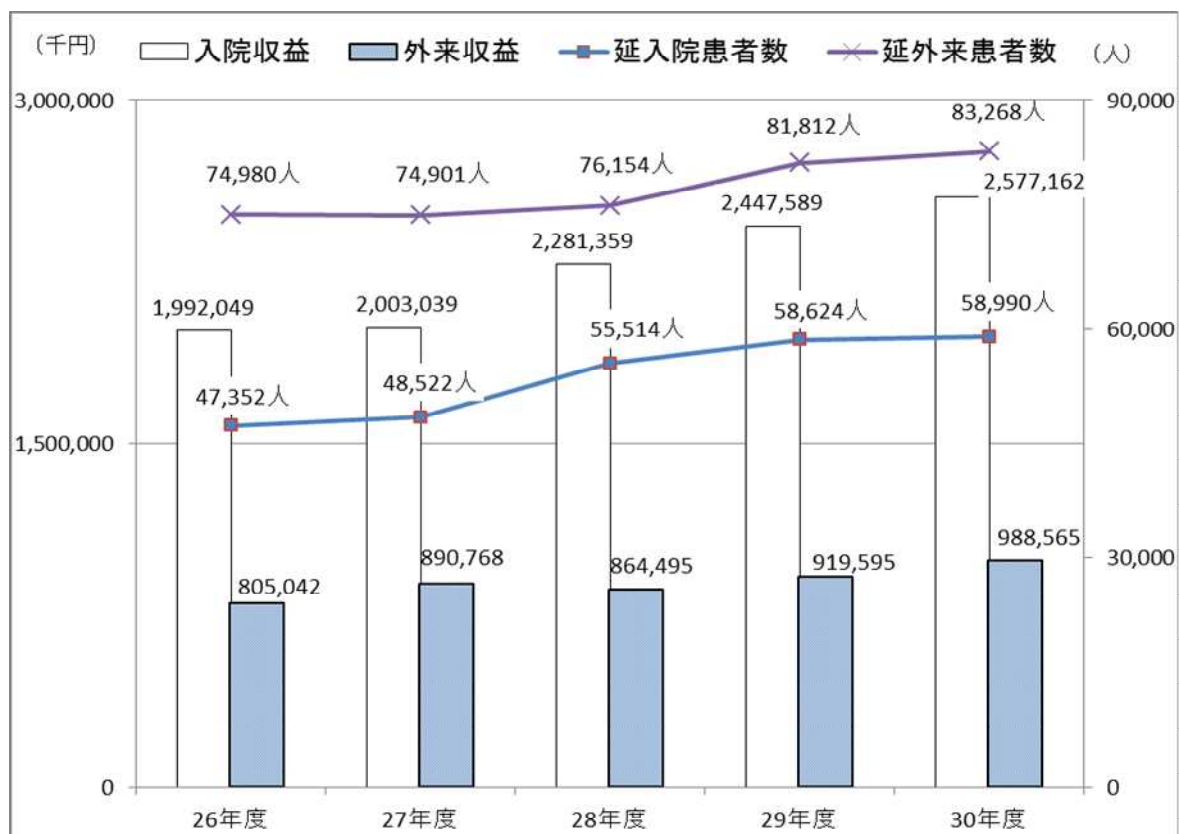
小高病院医業収益の総額は、18,524,205円で前年度と比較して2,393,639円(14.8%)の増となり、総収益に占める割合は、22.2%(前年度19.2%)となっている。これは、外来収益1,505,242円(10.9%)、その他医業収益888,397円(38.1%)が増加したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

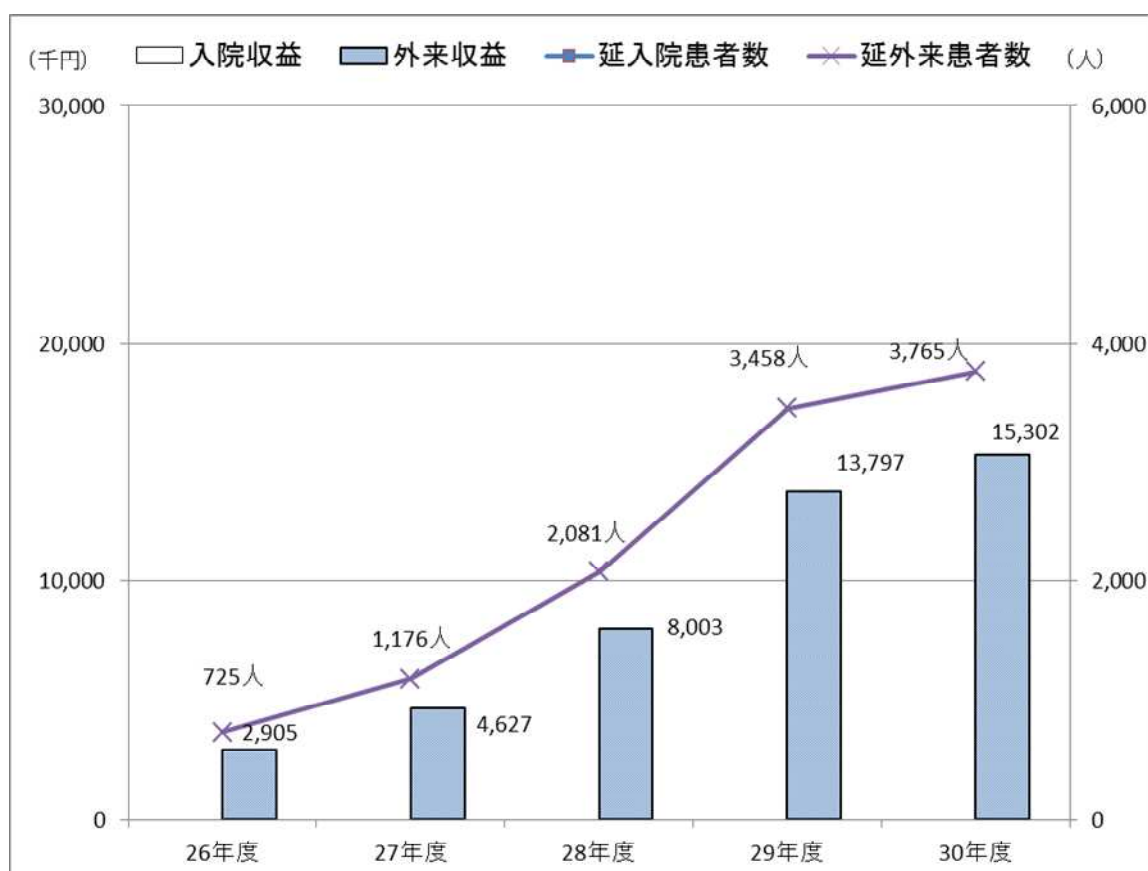
区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
入院収益	2,577,161,647	72.3	2,447,589,175	72.7	129,572,472	105.3	
外来収益	988,565,392	27.7	919,595,181	27.3	68,970,211	107.5	
計	3,565,727,039	100.0	3,367,184,356	100.0	198,542,683	105.9	
延入院患者数	58,990	41.5	58,624	41.7	366	100.6	
延外来患者数	83,268	58.5	81,812	58.3	1,456	101.8	
計	142,258	100.0	140,436	100.0	1,822	101.3	
患者一人一日当たり	入院	43,688	-	41,751	-	1,937	104.6
診療収入	外来	11,872	-	11,240	-	632	105.6



小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		15,302,486	100.0	13,797,244	100.0	1,505,242	110.9
計		15,302,486	100.0	13,797,244	100.0	1,505,242	110.9
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		3,765	100.0	3,458	100.0	307	108.9
計		3,765	100.0	3,458	100.0	307	108.9
患者一人一日当たり 診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	4,064	-	3,990	-	74	101.9



医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、709,989,687円で前年度と比較して29,597,832円(4.0%)の減となり、総収益に占める割合は、15.6%(前年度16.8%)となっている。これは、他会計補助金56,387,000円(47.9%)、長期前受金戻入5,115,361円(3.1%)が増加したものの、補助金72,190,034円(30.6%)、負担金交付金17,696,274円(9.3%)が減少したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、64,989,185円で前年度と比較して2,823,017円(4.2%)の減となり、総収益に占める割合は、77.8%(前年度80.8%)となっている。これは、補助金1,893,000円(3.3%)、長期前受金戻入1,011,842円(14.3%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、448,906円で前年度と比較して3,683,864円（89.1％）の減となり、総収益に占める割合は、0.0％（前年度0.1％）となっている。

小高病院特別利益は0円（皆減）となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、4,766,298,856円で前年度と比較して70,467,917円（1.5％）の減となり、総費用に占める割合は、95.4％（前年度95.2％）となっている。これは、経費56,828,323円（6.7％）が増加したものの、給与費67,141,593円（2.6％）、材料費50,834,888円（5.9％）が減少したことなどによるものである。

小高病院医業費用の総額は、115,254,676円で前年度と比較して763,190円（0.7％）の減となり、総費用に占める割合は、99.3％（前年度97.5％）となっている。これは、給与費2,639,581円（3.3％）が増加したものの、経費2,049,148円（16.7％）、減価償却費1,027,953円（4.9％）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では2,532,944,938円で医業費用に占める割合が53.1％となり、前年度（53.8％）を0.7ポイント下回っている。小高病院では83,125,345円で医業費用に占める割合が72.1％となり、前年度（69.4％）を2.7ポイント上回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、225,981,196円で前年度と比較して2,098,033円（0.9％）の減となり、総費用に占める割合は、4.5％（前年度同）となっている。これは、雑損失6,865,534円（4.4％）が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費8,963,567円（12.6％）が減少したことによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、833,114円で前年度と比較して313,733円（27.4％）の減となり、総費用に占める割合は、0.7％（前年度1.0％）となっている。これは、雑損失297,998円（27.8％）が減少したことなどによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、6,459,003円で前年度と比較して7,783,835円（54.7％）の減となっている。小高病院特別損失の総額は0円（皆減）となっている。

なお診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損処分は行っていない。（前年度：総合病院287件13,589,972円、小高病院76件1,735,090円）

4 財政状態（総合病院・小高病院合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は11,201,303,486円で前年度と比較して880,693,939円（7.3％）の減となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、8,536,659,012円で前年度と比較して457,418,193円（5.1％）の減となり、資産総額に占める割合は、76.2％（前年度74.4％）となっている。これは、投資その他の資産5,640,657円（3.8％）が増加したものの、器械備品256,770,436円（18.1％）、建物198,385,851円（2.9％）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、2,664,644,474円で前年度と比較して423,275,746円（13.7％）の減となり、

資産総額に占める割合は、23.8%（前年度25.6%）となっている。これは、現金預金277,847,639円（14.6%）、未収金144,440,069円（12.6%）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

負債

負債は、7,495,556,207円で前年度と比較して706,548,265円（8.6%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、66.9%（前年度67.9%）となっている。これは、固定負債の引当金42,492,061円（102.8%）が増加したものの、固定負債の企業債472,215,496円（12.8%）、流動負債の未払金96,821,415円（22.7%）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、3,705,747,279円で前年度と比較して174,145,674円（4.5%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、33.1%（前年度32.1%）となっている。これは、資本金296,300,000円（9.1%）が増加したものの、利益剰余金470,445,674円（137.1%）が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	470,445,674	715,624,834	245,179,160
減価償却費	482,468,800	488,612,844	6,144,044
固定資産除却費	1,732,250	3,257,375	1,525,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,492,061	48,657,379	91,149,440
賞与引当金の増減額(は減少)	5,972,772	11,031,686	17,004,458
長期前受金戻入額	177,685,819	173,582,300	4,103,519
受取利息及び配当金	19,421	20,191	770
支払利息	62,218,445	71,197,747	8,979,302
未収金の増減額(は増加)	144,440,069	1,450,100,726	1,305,660,657
棚卸資産の増減額(は増加)	125,955	14,508,057	14,382,102
未払金の増減額(は減少)	96,821,415	155,301,207	252,122,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	862,083	1,402,868,398	1,402,006,315
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,657,354	2,194,674	3,852,028
小 計	18,262,792	2,661,188,010	2,679,450,802
受取利息及び配当金	19,421	20,191	770
利息の支払額	62,218,445	71,197,747	8,979,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,461,816	2,590,010,454	2,670,472,270
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	21,142,200	231,715,000	210,572,800
県補助金による収入	5,151,000	52,241,000	47,090,000
他会計補助金による収入	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	5,640,657	5,640,937	280
長期貸付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,631,857	185,114,937	163,483,080
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	17,600,000	196,600,000	179,000,000
建設改良企業債の償還による支出	489,653,966	487,989,162	1,664,804
一時借入金の借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	1,400,000,000	1,400,000,000
他会計からの出資による収入	296,300,000	294,184,000	2,116,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,753,966	1,397,205,162	1,221,451,196
資金増加額	277,847,639	1,007,690,355	1,285,537,994
資金期首残高	1,907,335,674	899,645,319	1,007,690,355
資金期末残高	1,629,488,035	1,907,335,674	277,847,639

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金(預金・現金)の残高は、1,629,488,035円で、年度期間中に277,847,639円減(前年度1,007,690,355円増)となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので80,461,816円、有形固定資産の取得など投資活動によるもので21,631,857円、企業債償還など財務活動によるもので175,753,966円が減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は、総合病院54.64%、小高病院97.01%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、当年度は、総合病院130.04%、小高病院14,234.24%である。200%以上が理想比率とされているが、病院事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院126.27%、小高病院14,232.94%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院5.79回、小高病院6.44回）が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院91.24%、小高病院71.94%）が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が増加し、医業費用が減少したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院 10.01%、小高病院 5.11%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。総合病院が前年度を上回っているのは、医業損失が減少したことによるものである。

6 むすび

平成30年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ58,990人で前年度と比較して366人（0.6%）増加し、外来患者数は延べ83,268人で前年度と比較して1,456人（1.8%）増加している。また、一日平均患者数は入院が161.6人で前年度と比較して1.0人（0.6%）、外来が341.3人で前年度と比較して6.0人（1.8%）となり、ともに増加している。患者一人一日当たり診療収入は入院で1,937円（4.6%）増加し、外来で632円（5.6%）増加している。

小高病院の外来患者数は延べ3,765人で前年度と比較して307人（8.9%）増加し、一日平均患者数は15.8人で前年度と比較して1.6人（11.3%）増加した。また、患者一人一日当たり診療収入は4,064円となった。

経営成績では、総合病院の総収益は4,560,867,781円となり前年度と比較して162,389,844円（3.7%）の増加となった。この主な要因は、医業外収益の補助金72,190,034円（30.6%）が減少したものの、医業収益の入院収益129,572,472円（5.3%）、外来収益68,970,211円（7.5%）が増加したことなどによるものである。一方、総費用は4,998,739,055円となり、前年

度と比較して80,349,785円(1.6%)減少となった。この主な要因は、医業費用の経費56,828,323円(6.7%)が増加したものの、給与費67,141,593円(2.6%)、材料費50,834,888円(5.9%)減少したことなどによるものである。その結果、収支差引437,871,274円の当年度純損失となった。

小高病院の総収益は83,513,390円となり、前年度と比較して449,787円(0.5%)の減少となった。この主な要因は、医業収益の外来収益1,505,242円(10.9%)が増加したものの、医業外収益の補助金1,893,000円(3.3%)、長期前受金戻入1,011,842円(14.3%)が減少したことなどによるものである。一方、総費用は116,087,790円となり、前年度と比較して2,889,318円(2.4%)の減少となった。この主な要因は、医業費用の経費2,049,148円(16.7%)が減少したことなどによるものである。その結果、収支差引32,574,400円の当年度純損失となった。

病院事業の経営成績は、診療報酬の改定による医業収益の増加に加え、安定した病院運営に向けた医療スタッフの確保・定着に関する取り組みや、未収金対策として弁護士による未収金回収委託などの様々な努力により、前年度と比較して赤字額は、245,179,160円圧縮したものの、病院事業全体では、470,445,674円の当年度純損失となった。

総合病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。今年度は、福島県立医科大学や相馬郡医師会などと連携を強化した中で、地域内で不足する「人工透析医療」を通年で実施し、「休日夜間小児科・内科初期救急医療事業」を再開している。

小高病院においては、平成26年4月から外来診療を再開しており、特に自ら通院することが困難な患者に対し平成29年度から訪問診療及び遠隔診療を行っており、今年度は延べ153人に対し在宅医療を実施している。

病院事業を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化が急速に進展する中で、疾病構造の変化などに加え、医療の高度化や、安全な医療に関する意識の高まりなど変化し続けている。

今後とも、地域住民が高度・良質な医療を享受できるよう、引き続き医療スタッフの確保・育成・定着に取り組み、脳卒中センターを最大限に活用し、救急医療体制を充実させ、更なる経営改善等の継続に努め、持続可能な病院経営を望むものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	30	29	28	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							30	29	
病 床 利 用 率	%		70.3	69.8	66.1	100.7	106.4	105.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	161.6	160.6	152.1	100.6	106.2	105.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	341.3	335.3	313.4	101.8	108.9	107.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		141.2	139.6	137.2	101.1	102.9	101.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	44.2	46.3	46.5	95.5	95.1	99.6	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	18.3	19.3	19.6	94.8	93.4	98.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	25.9	26.9	26.9	96.3	96.3	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	25,065	23,977	23,892	104.5	104.9	100.4	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	入 院	円	43,688	41,751	41,095	104.6	106.3	101.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,872	11,240	11,352	105.6	104.6	99.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	1,108,746	1,109,086	1,111,217	100.0	99.8	99.8	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	3,278	3,137	2,926	104.5	112.0	107.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	564	577	495	97.7	113.9	116.6	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,714	2,560	2,431	106.0	111.6	105.3	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		154.9	136.4	148.4	113.6	104.4	91.9	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

項目	年度等	単 位	30	29	28	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							30	29	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		102.0	90.9	100.1	112.2	101.9	90.8	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		22.9	25.7	21.9	89.1	104.6	117.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	11.0	9.7	10.2	113.4	107.8	95.1	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	9.6	10.0	10.3	96.0	93.2	97.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	5.9	6.8	7.0	86.8	84.3	97.1	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	21.1	23.5	20.0	89.8	105.5	117.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	58.2	64.0	65.7	90.9	88.6	97.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	515.6	517.4	543.8	99.7	94.8	95.1	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	30.6	31.5	35.9	97.1	85.2	87.7	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	79,732	79,847	77,822	99.9	102.5	102.6	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	3,958	4,023	5,251	98.4	75.4	76.6	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	37,330	37,079	35,183	100.7	106.1	105.4	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	19,223	20,741	24,382	92.7	78.8	85.1	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人	142	145	105	97.9	135.2	138.1	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	30	29	28	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							30	29	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	15.8	14.2	8.6	111.3	183.7	165.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	62.8	57.6	86.7	109.0	72.4	66.4	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	62.8	57.6	86.7	109.0	72.4	66.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	4,064	3,990	3,846	101.9	105.7	103.7	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	4,064	3,990	3,846	101.9	105.7	103.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	255,033	229,950	333,458	110.9	76.5	69.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	242	343	645	70.6	37.5	53.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	10	59	465	16.9	2.2	12.7	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	232	284	180	81.7	128.9	157.8	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		156.4	144.6	179.4	108.2	87.2	80.6	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	30	29	28	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
							30	29	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		14.0	22.0	55.5	63.6	25.2	39.6	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		8.1	11.5	22.8	70.4	35.5	50.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	0.8	1.6	2.6	50.0	30.8	61.5	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	13.6	15.4	13.0	88.3	104.6	118.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	6.7	9.9	17.2	67.7	39.0	57.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	448.7	499.0	507.5	89.9	88.4	98.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	11.9	15.4	14.2	77.3	83.8	108.5	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		10	9	2	111.1	500.0	450.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単 位 : 円 %)

項目	年度	30	29	28	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						30	29
医 業 収 益		3,850,429,188	3,654,757,648	3,417,442,290	105.4	112.7	106.9
医 業 外 収 益		709,989,687	739,587,519	654,671,492	96.0	108.4	113.0
特 別 利 益		448,906	4,132,770	832,421,827	10.9	0.1	0.5
総 収 益		4,560,867,781	4,398,477,937	4,904,535,609	103.7	93.0	89.7
医 業 費 用		4,766,298,856	4,836,766,773	4,254,714,040	98.5	112.0	113.7
医 業 外 費 用		225,981,196	228,079,229	467,911,721	99.1	48.3	48.7
特 別 損 失		6,459,003	14,242,838	5,193,087	45.3	124.4	274.3
総 費 用		4,998,739,055	5,079,088,840	4,727,818,848	98.4	105.7	107.4
当 年 度 純 損 益		437,871,274	680,610,903	176,716,761	64.3	247.8	385.1

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目	年度	30	29	28	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						30	29
医 業 収 益		18,524,205	16,130,566	10,599,265	114.8	174.8	152.2
医 業 外 収 益		64,989,185	67,812,202	20,399,691	95.8	318.6	332.4
特 別 利 益		0	20,409	1,488,923,903	皆減	-	0.0
総 収 益		83,513,390	83,963,177	1,519,922,859	99.5	5.5	5.5
医 業 費 用		115,254,676	116,017,866	89,688,363	99.3	128.5	129.4
医 業 外 費 用		833,114	1,146,847	914,392	72.6	91.1	125.4
特 別 損 失		0	1,812,395	230,500	皆減	-	786.3
総 費 用		116,087,790	118,977,108	90,833,255	97.6	127.8	131.0
当 年 度 純 損 益		32,574,400	35,013,931	1,429,089,604	93.0	2.3	2.5

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位 : 円 %)

科目	年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比		
医業収益	入院収益	2,577,161,647	66.9	2,447,589,175	67.0	129,572,472	105.3
	外来収益	988,565,392	25.7	919,595,181	25.1	68,970,211	107.5
	その他医業収益	284,702,149	7.4	287,573,292	7.9	2,871,143	99.0
	合 計	3,850,429,188	100.0	3,654,757,648	100.0	195,671,540	105.4
医業費用	給与費	2,547,591,938	53.5	2,614,733,531	54.0	67,141,593	97.4
	材料費	816,036,209	17.1	866,871,097	17.9	50,834,888	94.1
	経費	910,574,600	19.1	853,746,277	17.7	56,828,323	106.7
	減価償却費	462,366,657	9.7	467,482,748	9.7	5,116,091	98.9
	資産減耗費	3,881,978	0.1	5,321,205	0.1	1,439,227	73.0
	研究研修費	25,847,474	0.5	28,611,915	0.6	2,764,441	90.3
	合 計	4,766,298,856	100.0	4,836,766,773	100.0	70,467,917	98.5
医業損益		915,869,668	-	1,182,009,125	-	266,139,457	77.5
業外収益	受取利息配当金	5,746	0.0	8,843	0.0	3,097	65.0
	他会計補助金	174,054,000	24.5	117,667,000	15.9	56,387,000	147.9
	補助金	164,039,376	23.1	236,229,410	32.0	72,190,034	69.4
	負担金交付金	171,807,726	24.2	189,504,000	25.6	17,696,274	90.7
	長期前受金戻入	171,637,638	24.2	166,522,277	22.5	5,115,361	103.1
	その他医業外収益	28,445,201	4.0	29,655,989	4.0	1,210,788	95.9
合 計	709,989,687	100.0	739,587,519	100.0	29,597,832	96.0	
業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	62,159,429	27.5	71,122,996	31.2	8,963,567	87.4
	雑損失	163,821,767	72.5	156,956,233	68.8	6,865,534	104.4
	合 計	225,981,196	100.0	228,079,229	100.0	2,098,033	99.1
経常損益		431,861,177	-	670,500,835	-	238,639,658	64.4
特別利益		448,906	-	4,132,770	-	3,683,864	10.9
特別損失		6,459,003	-	14,242,838	-	7,783,835	45.3
当年度純損益		437,871,274	-	680,610,903	-	242,739,629	64.3

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位:円%)

科目	年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益	15,302,486	82.6	13,797,244	85.5	1,505,242	110.9
	その他医業収益	3,221,719	17.4	2,333,322	14.5	888,397	138.1
	合計	18,524,205	100.0	16,130,566	100.0	2,393,639	114.8
医業費用	給与費	83,245,345	72.2	80,605,764	69.5	2,639,581	103.3
	材料費	1,241,156	1.1	1,591,642	1.4	350,486	78.0
	経費	10,189,253	8.8	12,238,401	10.5	2,049,148	83.3
	減価償却費	20,102,143	17.5	21,130,096	18.2	1,027,953	95.1
	資産減耗費	40,915	0.0	74,279	0.1	33,364	55.1
	研究研修費	435,864	0.4	377,684	0.3	58,180	115.4
	合計	115,254,676	100.0	116,017,866	100.0	763,190	99.3
医業損益		96,730,471	-	99,887,300	-	3,156,829	96.8
医業外収益	受取利息配当金	13,675	0.0	11,348	0.0	2,327	120.5
	他会計補助金	1,985,000	3.0	1,848,000	2.8	137,000	107.4
	補助金	55,278,000	85.1	57,171,000	84.3	1,893,000	96.7
	負担金交付金	1,359,000	2.1	1,369,000	2.0	10,000	99.3
	長期前受金戻入	6,048,181	9.3	7,060,023	10.4	1,011,842	85.7
	その他医業外収益	305,329	0.5	352,831	0.5	47,502	86.5
	合計	64,989,185	100.0	67,812,202	100.0	2,823,017	95.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	59,016	7.1	74,751	6.5	15,735	79.0
	雑損失	774,098	92.9	1,072,096	93.5	297,998	72.2
	合計	833,114	100.0	1,146,847	100.0	313,733	72.6
経常損益		32,574,400	-	33,221,945	-	647,545	98.1
特別利益		0	-	20,409	-	20,409	皆減
特別損失		0	-	1,812,395	-	1,812,395	皆減
当年度純損益		32,574,400	-	35,013,931	-	2,439,531	93.0

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	513,074,738	4.6	513,074,738	4.3	0	100.0
		形 建 物	6,665,254,944	59.5	6,863,640,795	56.8	198,385,851	97.1
		固 構 築 物	34,820,828	0.3	37,608,451	0.3	2,787,623	92.6
		定 器 械 備 品	1,160,434,039	10.3	1,417,204,475	11.7	256,770,436	81.9
		資 車 輛 運 搬 具	6,060,689	0.1	11,175,629	0.1	5,114,940	54.2
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	8,379,645,238	74.8	8,842,704,088	73.2	463,058,850	94.8
	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産	155,662,967	1.4	150,022,310	1.2	5,640,657	103.8	
	固 定 資 産 計	8,536,659,012	76.2	8,994,077,205	74.4	457,418,193	94.9	
	現 金 預 金	1,629,488,035	14.6	1,907,335,674	15.8	277,847,639	85.4	
	未 収 金	998,397,376	8.9	1,142,837,445	9.5	144,440,069	87.4	
	貯 蔵 品	31,362,726	0.3	31,488,681	0.3	125,955	99.6	
	前 払 費 用	5,304,417	0.0	6,254,020	0.0	949,603	84.8	
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-		
そ の 他 流 動 資 産	91,920	0.0	4,400	0.0	87,520	2,089.1		
流 動 資 産 計	2,664,644,474	23.8	3,087,920,220	25.6	423,275,746	86.3		
資 産 合 計	11,201,303,486	100.0	12,081,997,425	100.0	880,693,939	92.7		

科目		年度	30		29		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
負債 ・ 資本 の 部	固定負債	企業債	3,214,010,462	28.7	3,686,225,958	30.5	472,215,496	87.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	83,810,304	0.7	41,318,243	0.3	42,492,061	202.8
		計	3,297,820,766	29.4	3,727,544,201	30.8	429,723,435	88.5
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	489,815,496	4.4	489,653,966	4.1	161,530	100.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	329,276,397	3.0	426,097,812	3.5	96,821,415	77.3
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	124,808,604	1.1	130,781,376	1.1	5,972,772	95.4
		その他流動負債	36,748,382	0.3	38,405,736	0.3	1,657,354	95.7
	計	980,648,879	8.8	1,084,938,890	9.0	104,290,011	90.4	
	繰延収益	3,217,086,562	28.7	3,389,621,381	28.1	172,534,819	94.9	
	負債合計	7,495,556,207	66.9	8,202,104,472	67.9	706,548,265	91.4	
	資本金	3,566,775,151	31.8	3,270,475,151	27.1	296,300,000	109.1	
剰余金	資本剰余金	266,315,136	2.4	266,315,136	2.2	0	100.0	
	利益剰余金	127,343,008	1.1	343,102,666	2.8	470,445,674	37.1	
	計	138,972,128	1.3	609,417,802	5.0	470,445,674	22.8	
資本合計	3,705,747,279	33.1	3,879,892,953	32.1	174,145,674	95.5		
負債・資本合計	11,201,303,486	100.0	12,081,997,425	100.0	880,693,939	92.7		

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	30		29		比較増減	前年度
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	対比
資産	有形固定資産	土地	354,859,602	3.8	354,859,602	3.5	0	100.0
		建物	6,357,764,509	68.3	6,539,434,699	64.4	181,670,190	97.2
		構築物	25,121,816	0.3	27,323,966	0.3	2,202,150	91.9
		器械備品	1,143,762,835	12.3	1,397,732,262	13.8	253,969,427	81.8
		車輛運搬具	5,809,145	0.1	10,924,085	0.1	5,114,940	53.2
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	7,887,317,907	84.8	8,330,274,614	82.1	442,956,707	94.7
	無形固定資産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	155,662,967	1.7	150,022,310	1.5	5,640,657	103.8	
	固定資産計	8,044,230,481	86.5	8,481,546,531	83.6	437,316,050	94.8	
	流動資産	現金預金	289,373,012	3.1	550,595,739	5.4	261,222,727	52.6
		未収金	936,460,014	10.0	1,080,336,035	10.6	143,876,021	86.7
		貯蔵品	31,234,604	0.3	31,298,888	0.3	64,284	99.8
前払費用		5,304,417	0.1	6,254,020	0.1	949,603	84.8	
その他流動資産		91,920	0.0	4,400	0.0	87,520	2,089.1	
流動資産計	1,262,463,967	13.5	1,668,489,082	16.4	406,025,115	75.7		
資産合計	9,306,694,448	100.0	10,150,035,613	100.0	843,341,165	91.7		

科目		年度	30		29		比較増減	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
負債 ・ 資本 の 部	固定負債	企業債	3,211,010,462	34.5	3,681,725,958	36.3	470,715,496	87.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	39,992,808	0.4	1,588,554	0.0	38,404,254	2,517.6
		計	3,251,003,270	34.9	3,683,314,512	36.3	432,311,242	88.3
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	488,315,496	5.2	488,153,966	4.8	161,530	100.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	326,769,366	3.5	422,417,292	4.2	95,647,926	77.4
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	119,583,333	1.3	125,556,103	1.2	5,972,770	95.2
		その他流動負債	36,129,927	0.4	36,642,772	0.4	512,845	98.6
		計	970,798,122	10.4	1,072,770,133	10.6	101,972,011	90.5
	繰延収益	3,131,487,294	33.6	3,297,973,932	32.5	166,486,638	95.0	
	負債合計	7,353,288,686	78.9	8,054,058,577	79.4	700,769,891	91.3	
	資本金	3,003,980,885	32.3	2,708,680,885	26.6	295,300,000	110.9	
	剰余金	資本剰余金	108,100,000	1.2	108,100,000	1.1	0	100.0
		利益剰余金	1,158,675,123	12.4	720,803,849	7.1	437,871,274	160.7
計		1,050,575,123	11.2	612,703,849	6.0	437,871,274	171.5	
資本合計	1,953,405,762	21.1	2,095,977,036	20.6	142,571,274	93.2		
負債・資本合計	9,306,694,448	100.0	10,150,035,613	100.0	843,341,165	91.7		

付 表 4 (小高病院)

比 較 貸 借 対 照 表

(単 位 : 円 %)

科目		年度	30		29		比 較 増 減 (A) - (B)	前 年 度 対 比
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	158,215,136	8.4	158,215,136	8.2	0	100.0
		建 物	307,490,435	16.2	324,206,096	16.8	16,715,661	94.8
		固 構 築 物	9,699,012	0.5	10,284,485	0.5	585,473	94.3
		定 器 械 備 品	16,671,204	0.9	19,472,213	1.0	2,801,009	85.6
		資 車 輛 運 搬 具	251,544	0.0	251,544	0.0	0	100.0
		資 産 計	492,327,331	26.0	512,429,474	26.5	20,102,143	96.1
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		産 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		固 定 資 産 計	492,428,531	26.0	512,530,674	26.5	20,102,143	96.1
		流 現 金 預 金	1,340,115,023	70.7	1,356,739,935	70.2	16,624,912	98.8
	動 資 産	未 収 金	61,937,362	3.3	62,501,410	3.3	564,048	99.1
貯 蔵 品		128,122	0.0	189,793	0.0	61,671	67.5	
そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流 動 資 産 計		1,402,180,507	74.0	1,419,431,138	73.5	17,250,631	98.8	
資 産 合 計			1,894,609,038	100.0	1,931,961,812	100.0	37,352,774	98.1

科目		年度	30		29		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,000,000	0.2	4,500,000	0.2	1,500,000	66.7
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	43,817,496	2.3	39,729,689	2.1	4,087,807	110.3
		計	46,817,496	2.5	44,229,689	2.3	2,587,807	105.9
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	0	100.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	2,507,031	0.1	3,680,520	0.2	1,173,489	68.1
		引当金	5,225,271	0.3	5,225,273	0.3	2	100.0
		その他流動負債	618,455	0.0	1,762,964	0.1	1,144,509	35.1
		計	9,850,757	0.5	12,168,757	0.7	2,318,000	81.0
	繰延収益	85,599,268	4.5	91,647,449	4.7	6,048,181	93.4	
	負債合計	142,267,521	7.5	148,045,895	7.7	5,778,374	96.1	
資本金	562,794,266	29.7	561,794,266	29.0	1,000,000	100.2		
剰余金	資本剰余金	158,215,136	8.4	158,215,136	8.2	0	100.0	
	利益剰余金	1,031,332,115	54.4	1,063,906,515	55.1	32,574,400	96.9	
	計	1,189,547,251	62.8	1,222,121,651	63.3	32,574,400	97.3	
資本合計	1,752,341,517	92.5	1,783,915,917	92.3	31,574,400	98.2		
負債・資本合計	1,894,609,038	100.0	1,931,961,812	100.0	37,352,774	98.1		

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位：%, 回)

分析項目		算式	30	29	28
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	86.43	83.56	71.30
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	34.93	36.29	32.93
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	54.64	53.14	48.24
財務比率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.50	93.44	87.85
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.20	157.24	147.81
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.04	155.53	152.35
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	126.27	152.03	149.96
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.81	51.32	38.00
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.40	0.33	0.32
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.90	1.60	1.50
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.47	0.43	0.48
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.63	1.41	0.99
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	13.96	10.29	13.03
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.79	5.65	6.04
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.10	12.74	7.65

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分析項目		算式	30	29	28
16	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.06	0.06	0.03
17	総資本利益率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.50	6.08	1.66
		総収益対			
		総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.24	86.60
19	営業収益対 営業費用比率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	80.78	75.56	80.32
20	経営資本営業 利益率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	10.01	11.82	6.93
21	利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.68	1.71	1.37
22	職員一人当たり 営業収益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	11,808	11,350	10,918

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

付 表 5 (小高病院)

經營分析比較表

(單位：%，回)

分析項目		算 式	30	29	28
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 + 流動資產 + 繰延勘定)	25.99	26.53	27.04
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	2.47	2.29	2.26
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{總資本}} \times 100$	97.01	97.08	97.13
財 務 比 率	4 固定資產對長期資本比	$\frac{\text{固定資產}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	26.13	26.70	27.21
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	26.79	27.33	27.84
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,234.24	11,664.55	11,950.56
	7 酸 性 試 驗 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	14,232.94	11,662.99	326.99
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13,604.18	11,149.37	204.25
回 轉 率	9 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均總資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自 己 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	0.01	0.01
	11 固 定 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均固定資產}}$	0.04	0.03	0.02
	12 流 動 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均流動資產}}$	0.01	0.01	0.01
	13 現 金 預 金 回 轉 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.08	0.17	58.07
	14 未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均營業未収金}}$	6.44	5.67	3.38
	15 貯 藏 品 回 轉 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯藏品}}$	6.00	5.59	5.42

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分析項目		算式	30	29	28
16	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.06	0.06	0
17	総資本利益率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.70	1.79	110
		総収益対			
		総費用比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	71.94	70.57	1,673.31
19	営業収益対 営業費用比率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	16.07	13.90	12
20	経営資本営業 利益率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	5.11	2.08	2.60
21	利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.31	1.25	1
22	職員一人当たり 営業収益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	1,852	2,016	1,325

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成30年度末における年間総給水量（契約水量）は14,271,500m³で、業務予定量と同量となっており、前年度実績と比較して同数となっている。年間実使用水量は11,222,312m³で、前年度と比較して34,831m³（0.3%）の減となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	442,860,000	436,729,053	6,130,947	98.6	100.0
工水営業収益	413,551,000	407,409,573	6,141,427	98.5	93.3
工水営業外収益	8,304,000	8,318,733	14,733	100.2	1.9
特 別 利 益	21,005,000	21,000,747	4,253	100.0	4.8

決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,006,460円を含む。

《収益的支出》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	363,797,000	355,922,833	7,874,167	97.8	100.0
工水営業費用	339,458,000	334,902,128	4,555,872	98.7	94.1
工水営業外費用	21,337,000	21,020,705	316,295	98.5	5.9
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,403,953円、消費税及び地方消費税納付額19,635,900円を含む。

収益的収入の決算額は、436,729,053円で予算現額442,860,000円に対して6,130,947円（1.4%）の収入減となっており、その主な要因は、給水収益の減によるものである。

また、収益的支出の決算額は、355,922,833円で予算現額363,797,000円に対して97.8%の執行率で、不用額は7,874,167円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費1,876,753円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	1,000	0	1,000	0.0	-
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	-
国庫補助金	0	0	0	0.0	-

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	70,915,000	69,675,791	0	1,239,209	98.3	100.0
建設改良費	67,286,000	67,047,040	0	238,960	99.6	96.2
企業債償還金	2,629,000	2,628,751	0	249	100.0	3.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税4,966,447円を含む。

資本的収入の決算額は、予算現額1,000円に対し執行はなかった。

また、資本的支出の決算額は、69,675,791円で予算現額70,915,000円に対し98.3%の執行率で、不用額は1,239,209円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水設備費203,120円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,675,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,966,447円、減債積立金2,628,751円、過年度分損益勘定留保資金62,080,593円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、本年度の流用はなかった。

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が11,777,000円と定められており、その支出額は11,772,531円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

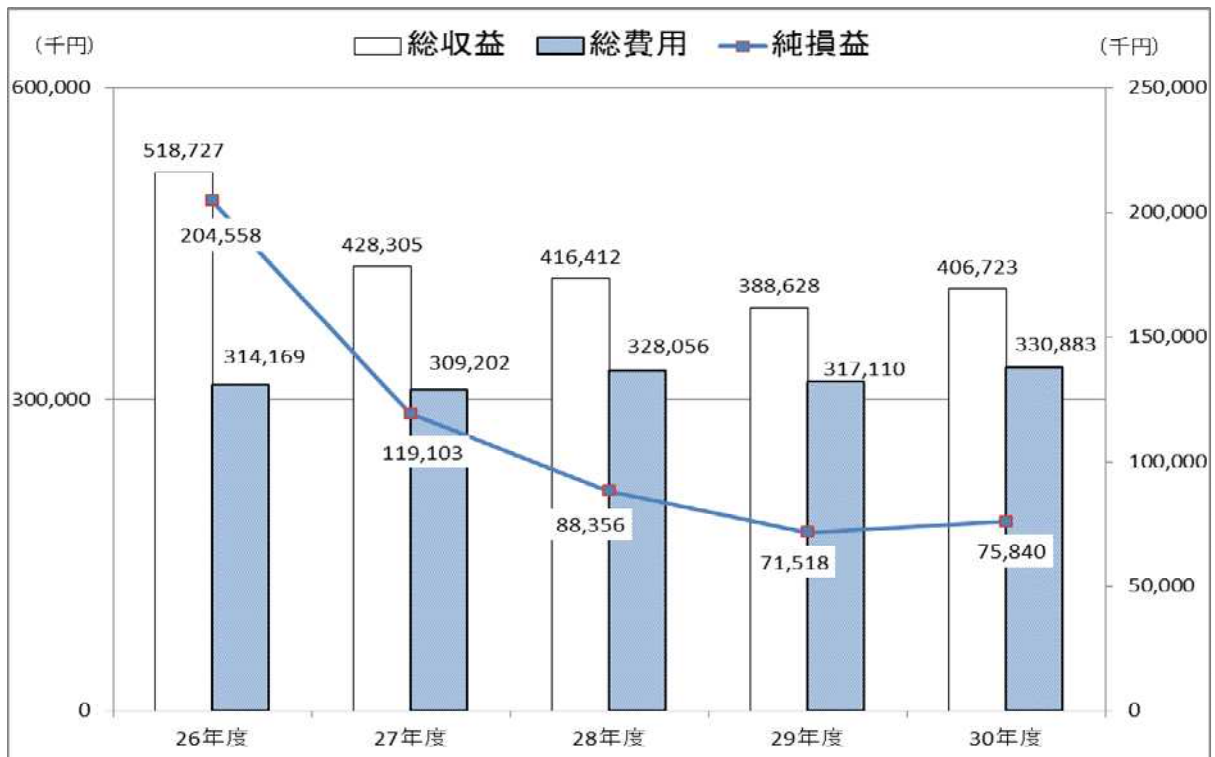
(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益406,722,753円に対して 総費用330,882,980円で、差し引き75,839,773円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で18,094,516円(4.7%)の増、総費用で13,773,074円(4.3%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 114.5\%$ (前年度 120.8%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 122.9\%$ (前年度 122.6%)



(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、377,403,113円で、前年度と比較して3,898,091円(1.0%)の減で、総収益に占める割合は、92.8%(前年度98.1%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、390,394,763円で前年度と比較して927,996円(0.2%)の減で、収入未済額は、63,689,796円で前年度と比較して11,420,410円(21.8%)の増となっており、収入率は、86.0%で前年度と比較して2.2ポイント減少している。

[工業用水道料金]

(単位：円%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現年度分		401,815,173	408,306,073	6,490,900	98.4
	過年度分		52,269,386	35,286,072	16,983,314	148.1
	計		454,084,559	443,592,145	10,492,414	102.4
収 入 済 額	現年度分		338,125,377	356,036,687	17,911,310	95.0
	過年度分		52,269,386	35,286,072	16,983,314	148.1
	計		390,394,763	391,322,759	927,996	99.8
不 納 欠 損 額	現年度分		0	0	0	-
	過年度分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現年度分		63,689,796	52,269,386	11,420,410	121.8
	過年度分		0	0	0	-
	計		63,689,796	52,269,386	11,420,410	121.8
収 入 率	現年度分		84.1	87.2	3.1	-
	過年度分		100.0	100.0	0.0	-
	計		86.0	88.2	2.2	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,240,000円で前年度と比較して129,600円（3.8%）の減で、収入未済額は、486,000円で前年度と比較して32,400円（7.1%）の増となっており、収入率は、87.0%で前年度と比較して1.1ポイント減少している。

〔量水器使用料〕

（単位：円 %）

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分		3,272,400	3,499,200	226,800	93.5
	過 年 度 分		453,600	324,000	129,600	140.0
	計		3,726,000	3,823,200	97,200	97.5
収 入 済 額	現 年 度 分		2,786,400	3,045,600	259,200	91.5
	過 年 度 分		453,600	324,000	129,600	140.0
	計		3,240,000	3,369,600	129,600	96.2
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分		486,000	453,600	32,400	107.1
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		486,000	453,600	32,400	107.1
収 入 率	現 年 度 分		85.1	87.0	1.9	-
	過 年 度 分		100.0	100.0	0.0	-
	計		87.0	88.1	1.1	-

（仮受消費税及び地方消費税を含む）

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、8,318,893円で、前年度と比較して1,220,591円（17.2%）の増で、総収益に占める割合は、2.0%（前年度1.8%）となっている。これは、国庫補助金の増によるものである。

特別利益

特別利益の総額は、21,000,747円で前年度と比較して20,772,016円（9,081.4%）の増となっている。これは、特別利益のその他特別利益（原子力損害賠償金）20,772,016円（9,081.4%）が増加したことによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、329,498,175円で、前年度と比較して13,856,471円（4.4%）の増で、総費用に占める割合は、99.6%（前年度99.5%）となっている。これは、総係費、減価償却費、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は11,762,403円で、工水営業費用に占める割合は3.6%（前年度同）となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,384,805円で前年度と比較して83,397円（5.7%）の減で、総費用に占める割合は0.4%（前年度0.5%）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費83,397円（25.5%）が減少したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、附表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,184,778,422円で前年度と比較して35,151,731円(0.4%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、5,658,162,552円で、前年度と比較して186,787,075円(3.2%)の減で、資産総額に占める割合は、69.2%(前年度71.8%)となっている。これは、構築物172,203,688円(3.5%)、機械及び装置19,906,054円(6.4%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、2,526,615,870円で、前年度と比較して223,080,006円(9.7%)の増で、資産総額に占める割合は、30.8%(前年度28.2%)となっている。これは、未収金17,192,890円(21.1%)が減少したものの、現金・預金240,260,558円(10.8%)増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、261,880,615円で、前年度と比較して40,688,042円(13.4%)の減で、負債・資本合計に占める割合は、3.1%(前年度3.7%)となっている。これは、未払金29,280,670円(42.4%)が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、7,922,897,807円で、前年度と比較して75,839,773円(1.0%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.9%(前年度96.3%)となっている。これは、利益剰余金73,294,419円(9.8%)が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	75,839,773	71,518,331	4,321,442
減価償却費	242,088,563	237,416,833	4,671,730
繰延勘定償却費	1,141,200	1,141,200	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	915,000	821	915,821
賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	125,000	102,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	8,000	23,000	15,000
長期前受金戻入額	7,895,851	6,687,523	1,208,328
受取利息及び配当金	399,342	397,596	1,746
支払利息	243,605	327,002	83,397
固定資産除却損	6,779,105	1,424,777	5,354,328
未収金の増減額(は増加)	9,607,110	18,958,614	9,351,504
未払金の増減額(は減少)	9,786,170	13,944,364	23,730,534
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0	0
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	0	1,985,184	1,985,184
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額(は増加)	12,338	13,139	25,477
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額(は減少)	1,230	16,370	15,140
小 計	317,081,005	270,033,192	47,047,813
受取利息及び配当金の受取額	399,342	397,596	1,746
支払利息の支払額	243,605	327,002	83,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,236,742	270,103,786	47,132,956
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	62,080,593	162,779,741	100,699,148
国庫補助金による収入	0	26,800,000	26,800,000
未収金の増減額(は増加)	26,800,000	26,800,000	53,600,000
未払金の増減額(は減少)	39,066,840	68,049,720	107,116,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,347,433	94,730,021	20,382,588
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	2,628,751	2,545,354	83,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628,751	2,545,354	83,397
資金増加額	240,260,558	172,828,411	67,432,147
資金期首残高	2,218,171,808	2,045,343,397	172,828,411
資金期末残高	2,458,432,366	2,218,171,808	240,260,558

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金(預金・現金)の残高は、2,458,432,366円で、年度期間中に240,260,558円増(前年度172,828,411円増)となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので317,236,742円増加する一方、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので74,347,433円、企業債償還など財務活動によるもので2,628,751円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は98.84%（前年度98.44%）で0.4ポイント上回っているのは、資本金、剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率5,774.52%（前年度3,159.13%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率5,765.36%（前年度3,153.65%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率6.46回（前年度8.63回）が2.17回下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率122.92%（前年度122.55%）が0.37ポイント上回っているのは、総収益が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は0.59%（前年度0.81%）で0.22ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことなどによるものである。

6 むすび

平成30年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は14,271,500^m³（前年度同）となっており、年間実使用水量は11,222,312^m³で、前年度と比較して34,831^m³（0.3%）減少している。なお、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

平成30年度は、中長期施設等更新計画（アセットマネジメント計画）に基づき、導水管路の更新に向けた測量設計業務委託等を実施した。

また、経営成績では、総収益は406,722,753円となり、前年度と比較して18,094,516円（4.7%）の増加となった。この主な要因は、特別利益のその他特別利益（原子力損害賠償金）20,772,016円（9,081.4%）が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は330,882,980円となり、前年度と比較して13,773,074円（4.3%）の増加となった。この主な要因は、工水営業費用の資産減耗費5,354,328円（375.8%）、減価償却費4,671,730円（2.0%）が増加したことなどによるものであり、その結果、収支差引75,839,773円の当年度純利益が生じた。

工業用水道事業は、給水先事業所を維持することにより、昨年に引き続き純利益を計上している。

財政運営においては、健全な状態を維持しているが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持し

ていくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度 30	29	28	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
					30	29
工 水 営 業 収 益	377,403,113	381,301,204	384,853,981	99.0	98.1	99.1
工 水 営 業 外 収 益	8,318,893	7,098,302	19,460,734	117.2	42.7	36.5
特 別 利 益	21,000,747	228,731	12,097,352	9,181.4	173.6	1.9
総 収 益	406,722,753	388,628,237	416,412,067	104.7	97.7	93.3
工 水 営 業 費 用	329,498,175	315,641,704	326,507,419	104.4	100.9	96.7
工 水 営 業 外 費 用	1,384,805	1,468,202	1,548,952	94.3	89.4	94.8
特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
総 費 用	330,882,980	317,109,906	328,056,371	104.3	100.9	96.7
当 年 度 純 損 益	75,839,773	71,518,331	88,355,696	106.0	85.8	80.9

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
工水営業収益	給水収益	375,081,113	99.4	381,301,204	100.0	6,220,091	98.4
	他会計負担金	2,322,000	0.6	0	0.0	2,322,000	皆増
	合計	377,403,113	100.0	381,301,204	100.0	3,898,091	99.0
工水営業費用	原水及び浄配水費	61,059,315	18.5	61,893,986	19.6	834,671	98.7
	総係費	19,571,192	5.9	14,906,108	4.7	4,665,084	131.3
	減価償却費	242,088,563	73.5	237,416,833	75.2	4,671,730	102.0
	資産減耗費	6,779,105	2.1	1,424,777	0.5	5,354,328	475.8
	合計	329,498,175	100.0	315,641,704	100.0	13,856,471	104.4
営業損益		47,904,938	-	65,659,500	-	17,754,562	73.0
工水営業外収益	受取利息及び配当金	399,342	4.8	397,596	5.6	1,746	100.4
	長期前受金戻入	7,895,851	94.9	6,687,523	94.2	1,208,328	118.1
	雑収益	23,700	0.3	13,183	0.2	10,517	179.8
	合計	8,318,893	100.0	7,098,302	100.0	1,220,591	117.2
工水営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	243,605	17.6	327,002	22.3	83,397	74.5
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	1,141,200	82.4	1,141,200	77.7	0	100.0
	合計	1,384,805	100.0	1,468,202	100.0	83,397	94.3
経常利益		54,839,026	-	71,289,600	-	16,450,574	76.9
特別利益		21,000,747	-	228,731	-	20,772,016	9,181.4
特別損失		0	-	0	-	0	-
当年度純利益		75,839,773	-	71,518,331	-	4,321,442	106.0

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目	年度	30		29		比較増減	前年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比	
固定資産	土地	435,986,917	5.3	435,986,917	5.4	0	100.0	
	建物	79,644,609	1.0	83,614,135	1.0	3,969,526	95.3	
	構築物	4,728,738,758	57.8	4,900,942,446	60.1	172,203,688	96.5	
	機械及び装置	289,282,945	3.5	309,188,999	3.8	19,906,054	93.6	
	車両運搬具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0	
	工具、器具及び備品	438,488	0.0	1,182,295	0.0	743,807	37.1	
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	建設仮勘定	88,645,000	1.1	78,609,000	1.0	10,036,000	112.8	
	計	5,622,785,667	68.7	5,809,572,742	71.3	186,787,075	96.8	
	無形固定資産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固定資産計	5,658,162,552	69.2	5,844,949,627	71.8	186,787,075	96.8	
	流動資産	現金・預金	2,458,432,366	30.0	2,218,171,808	27.2	240,260,558	110.8
		未収金	64,175,796	0.8	81,368,686	1.0	17,192,890	78.9
貯蔵品		3,621,200	0.0	3,621,200	0.0	0	100.0	
前払費用		386,508	0.0	374,170	0.0	12,338	103.3	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	-	
未収収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		2,526,615,870	30.8	2,303,535,864	28.2	223,080,006	109.7	
繰延勘定	0	0.0	1,141,200	0.0	1,141,200	皆減		
資産合計	8,184,778,422	100.0	8,149,626,691	100.0	35,151,731	100.4		

科目		年度	30		29		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	2,803,830	0.0	5,518,709	0.1	2,714,879	50.8
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	48,018,416	0.6	48,933,416	0.6	915,000	98.1
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	50,822,246	0.6	54,452,125	0.7	3,629,879	93.3
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,714,879	0.0	2,628,751	0.0	86,128	103.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	39,855,921	0.5	69,136,591	0.9	29,280,670	57.6
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	1,135,000	0.0	1,104,000	0.0	31,000	102.8
		預り金	48,730	0.0	47,500	0.0	1,230	102.6
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	43,754,530	0.5	72,916,842	0.9	29,162,312	60.0
		繰延収益	167,303,839	2.0	175,199,690	2.1	7,895,851	95.5
負債合計	261,880,615	3.1	302,568,657	3.7	40,688,042	86.6		
資本金	7,067,857,642	86.4	7,065,312,288	86.7	2,545,354	100.0		
剰余金	資本剰余金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0	
	利益剰余金	824,806,867	10.1	751,512,448	9.2	73,294,419	109.8	
	計	855,040,165	10.5	781,745,746	9.6	73,294,419	109.4	
資本合計	7,922,897,807	96.9	7,847,058,034	96.3	75,839,773	101.0		
負債・資本合計	8,184,778,422	100.0	8,149,626,691	100.0	35,151,731	100.4		

經營分析比較表

(單位：%，回)

分析項目		算 式	30	29	28
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$ (總資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	69.13	70.21	73.92
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	0.62	0.67	0.71
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{總資本}} \times 100$	98.84	98.44	99.06
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.50	72.37	74.11
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.94	72.86	74.64
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,774.52	3,159.13	11,231.38
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,765.36	3,153.65	11,209.79
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,618.69	3,042.06	11,017.96
回 轉 率	9 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均總資本}}$	0.05	0.05	0.05
	10 自 己 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	11 固 定 資 産 回 轉 率	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.06
	12 流 動 資 産 回 轉 率	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.16	0.17	0.20
	13 現 金 預 金 回 轉 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.09	0.11	0.11
	14 未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均營業未収金}}$	6.46	8.63	10.50

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分析項目		算式	30	29	28
15	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.04	0.04
収益率	16	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.93	0.89	1.10
	17	総収益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.92	122.55	126.93
18	営業収益対	営業収益-受託工事収益			
	営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	114.54	120.80	117.87
19	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	0.59	0.81	0.73
その他	20	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	4.41	4.01	3.81
21	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 188,702	千円 190,651	千円 192,427

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

下水道事業会計

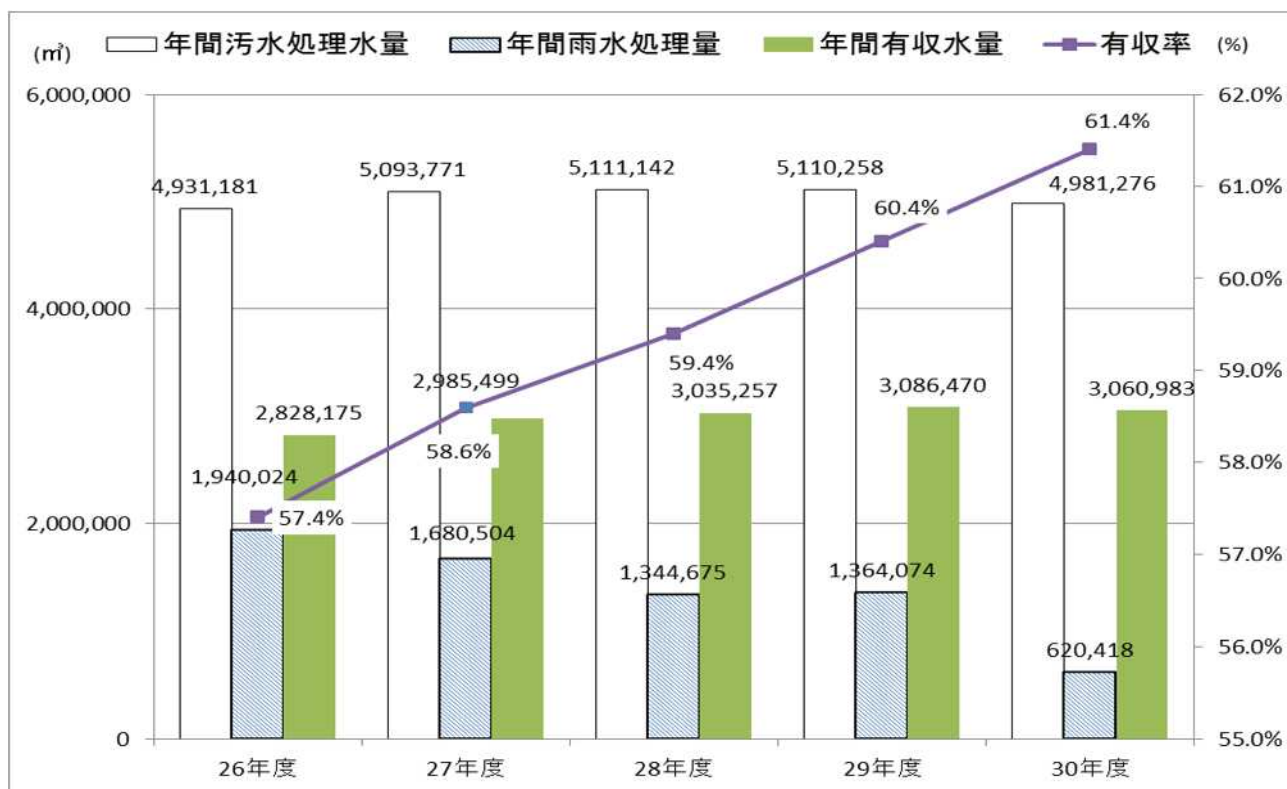
1 業務の実績

(1) 業務量

平成30年度末における水洗便所設置済人口は、30,756人で、業務予定の31,304人に対して548人(1.8%)の減、前年度実績と比較して137人(0.4%)の減となっている。

また、年間総処理水量は、5,601,694^{m³}で、業務予定の5,820,000^{m³}に対して218,306^{m³}(3.8%)の減、前年度実績と比較して872,638^{m³}(13.5%)の減となっている。一日平均処理水量は、15,347^{m³}で、業務予定の15,946^{m³}に対して599^{m³}(3.8%)の減、前年度と比較して2,391^{m³}(13.5%)の減となっている。普及率は、55.6%で、前年度と比較して0.4ポイントの増、水洗化率は92.0%で、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	30	29	比較 増 減	前年度対比
行政区域内人口	60,077 人	60,980 人	903 人	98.5 %
処理区域内人口	33,413 人	33,654 人	241 人	99.3 %
普及率	55.6 %	55.2 %	0.4 ポイント	100.7 %
水洗便所設置済人口	30,756 人	30,893 人	137 人	99.6 %
水洗便所設置済戸数	15,016 戸	14,654 戸	362 戸	102.5 %
水洗化率	92.0 %	91.8 %	0.2 ポイント	100.2 %
年間総処理水量	5,601,694 ^{m³}	6,474,332 ^{m³}	872,638 ^{m³}	86.5 %
汚水処理水量	4,981,276 ^{m³}	5,110,258 ^{m³}	128,982 ^{m³}	97.5 %
雨水処理水量	620,418 ^{m³}	1,364,074 ^{m³}	743,656 ^{m³}	45.5 %
一日平均処理水量	15,347 ^{m³}	17,738 ^{m³}	2,391 ^{m³}	86.5 %
有収水量	3,060,983 ^{m³}	3,086,470 ^{m³}	25,487 ^{m³}	99.2 %
有収率	61.4 %	60.4 %	1.0 ポイント	101.7 %



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業収益	1,671,792,000	1,670,022,537	1,769,463	99.9	96.2
営業収益	636,238,000	636,508,574	270,574	100.0	36.7
営業外収益	985,948,000	983,910,226	2,037,774	99.8	56.7
特別利益	49,606,000	49,603,737	2,263	100.0	2.8
特定環境保全 公共下水道事業収益	65,823,000	65,715,452	107,548	99.8	3.8
営業収益	16,091,000	15,985,959	105,041	99.4	0.9
営業外収益	49,729,000	49,729,493	493	100.0	2.9
特別利益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	1,737,615,000	1,735,737,989	1,877,011	99.9	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,471,878円、還付消費税及び地方消費税12,573,259円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	188,682,000	181,564,079	0	7,117,921	96.2	11.6
営業費用	155,346,000	151,230,804	0	4,115,196	97.4	9.7
営業外費用	30,233,000	30,218,835	0	14,165	100.0	1.9
特別損失	117,000	114,440	0	2,560	97.8	0.0
予備費	2,985,000	0	0	2,985,000	-	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	265,057,000	258,881,771	0	6,175,229	97.7	16.5
営業費用	194,786,000	191,686,264	0	3,099,736	98.4	12.2
営業外費用	35,518,000	35,503,654	0	14,346	100.0	2.3
特別損失	31,787,000	31,691,853	0	95,147	99.7	2.0
予備費	2,966,000	0	0	2,966,000	-	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,095,329,000	1,068,011,812	0	27,317,188	97.5	68.2
営業費用	973,224,000	959,401,305	0	13,822,695	98.6	61.3
営業外費用	116,603,000	108,481,756	0	8,121,244	93.0	6.9
特別損失	502,000	128,751	0	373,249	25.6	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-	0.0
再生水利用下水道事業費用	9,360,000	9,347,491	0	12,509	99.9	0.6
営業費用	3,425,000	3,413,447	0	11,553	99.7	0.2
営業外費用	5,935,000	5,934,044	0	956	100.0	0.4
特定環境保全公共下水道事業費用	51,229,000	48,321,005	0	2,907,995	94.3	3.1
営業費用	43,825,000	41,681,810	0	2,143,190	95.1	2.7
営業外費用	6,640,000	6,639,195	0	805	100.0	0.4
特別損失	102,000	0	0	102,000	0.0	0.0
予備費	662,000	0	0	662,000	-	0.0
収益的支出合計	1,609,657,000	1,566,126,158	0	43,530,842	97.3	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,090,076円、確定消費税及び地方消費税837,274円を含む。

収益的収入の決算額は、1,735,737,989円で予算現額1,737,615,000円に対して1,877,011円(0.1%)の収入減となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が減少したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,566,126,158円で予算現額1,609,657,000円に対して97.3%の執行率となっており、不用額は43,530,842円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業処理場費8,083,841円、原町区公共下水道事業消費税及び地方消費税8,000,000円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的収入	967,923,000	912,789,386	55,133,614	94.3	97.0
企業債	615,600,000	584,200,000	31,400,000	94.9	62.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金	35,002,000	36,279,196	1,277,196	103.6	3.9
補助金	247,921,000	222,911,190	25,009,810	89.9	23.7
出資金	69,399,000	69,399,000	0	100.0	7.4
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	28,917,000	28,916,000	1,000	100.0	3.0
企業債	8,800,000	8,800,000	0	100.0	0.9
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出資金	20,116,000	20,116,000	0	100.0	2.1
資本的収入合計	996,840,000	941,705,386	55,134,614	94.5	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的支出	1,510,148,000	1,441,216,262	59,000,000	9,931,738	95.4	96.5
建設改良費	727,342,000	659,491,799	59,000,000	8,850,201	90.7	44.2
企業債償還金	781,805,000	781,724,463	0	80,537	100.0	52.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	52,427,000	52,399,159	0	27,841	99.9	3.5
企業債償還金	52,426,000	52,399,159	0	26,841	99.9	3.5
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
資本的支出合計	1,562,575,000	1,493,615,421	59,000,000	9,959,579	95.6	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税47,305,315円を含む。

資本的収入の決算額は、941,705,386円で予算現額996,840,000円に対し55,134,614円(5.5%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,493,615,421円で予算現額1,562,575,000円に対し95.6%の執行率となり、翌年度繰越額59,000,000円を差し引いた不用額は9,959,579円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額551,910,035円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,627,983円、過年度分損益勘定留保資金382,298,204円、当年度分損益勘定留保資金139,983,848円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (平成30年度貸付分)	平成31年度から 平成35年度まで	借入期間中における融資 残高に対し約定利率によ り計算した利子相当額
同上損失補償 (平成30年度貸付分)	平成31年度から 平成35年度まで	融資元本の最終償還期限 後、約定に基づく期限を経 過してもなお元本及び遅 延利子の全部又は一部が 回収されなかった場合に おける当該回収されなか った金額

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、593,000,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	349,500,000円	318,100,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	141,000,000円	141,000,000円
資本費平準化 (特定環境保全公共下水道事業)	8,800,000円	8,800,000円
下水道事業 (特別措置分)	60,800,000円	60,800,000円
下水道事業 (借換債) 地方公営企業法第26条 の規定によるもの	64,300,000円	64,300,000円

平成30年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	10,366,228,868円	593,000,000円 うち起債前借分 318,100,000円	834,123,622円	10,125,105,246円 うち起債前借分 318,100,000円

予算第7条には、一時借入金金の限度額が100,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。

予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、本年度の流用はなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が71,961,000円と定められており、そ

の支出額は68,846,047円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,685,692,852円に対して総費用1,545,709,004円で、差し引き139,983,848円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 46.6\%$ (前年度 46.1%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 109.1\%$ (前年度 109.9%)



(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、615,032,516円で、前年度と比較して9,764,300円(1.6%)の増で、総収益に占める割合は、36.5%(前年度36.0%)となっている。これは、下水道使用料4,228,700円(0.9%)が減少したものの、他会計負担金14,163,000円(10.8%)が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は506,499,832円で、前年度と比較して2,821,316円(0.6%)の減となってお

り、収入率は85.0%と前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、216件（前年度168件）810,519円で、前年度と比較して238,499円（41.7%）の増となっている。

（単位：円 %）

区分		年度	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
調 定 額	現 年 度 分		506,535,533	511,103,082	4,567,549	99.1
	過 年 度 分		89,620,956	88,514,261	1,106,695	101.3
	計		596,156,489	599,617,343	3,460,854	99.4
収 入 済 額	現 年 度 分		421,097,129	425,039,568	3,942,439	99.1
	過 年 度 分		85,402,703	84,281,580	1,121,123	101.3
	計		506,499,832	509,321,148	2,821,316	99.4
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		810,519	572,020	238,499	141.7
	計		810,519	572,020	238,499	141.7
収 入 未 済 額	現 年 度 分		85,438,404	86,063,514	625,110	99.3
	過 年 度 分		3,407,734	3,660,661	252,927	93.1
	計		88,846,138	89,724,175	878,037	99.0
収 入 率	現 年 度 分		83.1	83.2	0.1	-
	過 年 度 分		95.3	95.2	0.1	-
	計		85.0	84.9	0.1	-

（消費税を含む）

営業外収益

営業外収益の総額は、1,021,056,599円で、前年度と比較して17,929,476円（1.8%）の増で、総収益に占める割合は、60.6%（前年度59.7%）となっている。これは長期前受金戻入9,918,735円（1.8%）、他会計負担金7,750,124円（1.7%）が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、49,603,737円で前年度と比較して21,608,975円（30.3%）の減で、総収益に占める割合は、2.9%（前年度4.2%）となっている。これは、他会計補助金2,685,000円（皆増）が増加したものの、その他特別利益（原子力損害賠償金）24,293,975円（34.1%）が減少したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、1,320,558,282円で、前年度と比較して8,060,348円（0.6%）の増で、総費用に占める割合は、85.4%（前年度85.9%）となっている。これは総係費5,531,569円（8.2%）、減価償却費4,693,464円（0.5%）が減少したものの、処理場費8,568,416円（3.1%）、資産減耗費5,811,831円（99.7%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、51,047,468円で、前年度と比較して8,636,363円（14.5%）減少しており、営業費用に占める割合は3.9%（前年度4.5）となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、193,450,406円で、前年度と比較して13,440,977円（6.5%）の減で、総費用に占める割合は12.5%（前年度13.5%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費13,519,831円（6.8%）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、31,700,316円で前年度と比較して23,120,778円（269.5%）の増で、総費用に占める割合は2.1%（前年度0.6%）となっている。これは固定資産売却損8,460,581円（皆減）が減少したものの、臨時損失31,469,193円（皆増）が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、23,683,001,375円で、前年度と比較して235,647,756円（1.0%）の減となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、22,211,775,082円で、前年度と比較して333,828,460円（1.5%）の減で、資産総額に占める割合は、93.8%（前年度94.3%）となっている。これは機械及び装置273,750,753円（7.3%）、建物35,540,586円（3.4%）、構築物30,053,726円（0.2%）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,471,226,293円で、前年度と比較して98,180,704円（7.2%）の増で、資産総額に占める割合は、6.2%（前年度5.7%）となっている。これは未収金9,922,594円（8.9%）が減少したものの、現金預金103,253,298円（8.3%）、前払金4,850,000円（34.0%）が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、22,181,131,686円で、前年度と比較して495,291,571円（2.2%）の減、負債・資本合計に占める割合は、93.6%（前年度94.8%）となっている。これは流動負債の未払金62,725,326円（15.0%）、企業債26,055,344円（3.1%）が増加したものの、繰延収益323,327,315円（2.7%）、固定負債の企業債267,178,966円（2.8%）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、1,501,869,689円で、前年度と比較して259,643,815円（20.9%）増加し、負債・資本合計に占める割合は、6.4%（前年度5.2%）となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	139,983,848	151,639,196	11,655,348
減価償却費	917,815,240	922,508,704	4,693,464
資産減耗費	40,409,834	5,831,810	34,578,024
固定資産売却損	0	8,460,581	8,460,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	230,120	2,084	232,204
退職給与引当金の増減額(は減少)	3,997,000	5,028,287	1,031,287
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	420,000	470,000
長期前受金戻入額	546,867,133	536,948,398	9,918,735
受取利息及び配当金	7,980	7,375	605
支払利息	191,910,944	199,460,041	7,549,097
未収金の増減額(は増加)	9,309,414	41,992,604	32,683,190
未払金の増減額(は減少)	399,335	4,309,867	4,709,202
その他流動負債の増減額(は減少)	38,770	11,320	27,450
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小計	755,932,942	801,846,081	45,913,139
利息及び配当金の受取額	7,980	7,375	605
利息の支払額	191,910,944	199,460,041	7,549,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,029,978	602,393,415	38,363,437
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	612,186,484	718,309,743	106,123,259
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	4,209,825	4,209,825
国庫補助金による収入	204,777,954	244,299,176	39,521,222
県補助金による収入	1,621,297	2,560,186	938,889
他会計補助金による収入	0	1,049,075	1,049,075
工事負担金による収入	0	1,509,000	1,509,000
受益者負担金による収入	14,307,783	30,089,941	15,782,158
他会計負担金による収入	20,767,621	20,143,012	624,609
未収金の増減額(は増加)	843,300	826,100	1,669,400
未払金の増減額(は減少)	63,124,661	164,719,642	101,594,981
前受金の増減額(は減少)	2,425,810	39,950,110	42,375,920
前払金の増減額(は増加)	4,850,000	71,340,000	76,190,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,168,058	219,166,096	90,001,962
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	593,000,000	638,700,000	45,700,000
建設改良企業債の償還による支出	834,123,622	824,169,553	9,954,069
他会計からの出資による収入	89,515,000	87,378,000	2,137,000
他会計負担金の返還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,608,622	98,091,553	53,517,069
資金増加額	103,253,298	285,135,766	181,882,468
資金期首残高	1,246,675,916	961,540,150	285,135,766
資金期末残高	1,349,929,214	1,246,675,916	103,253,298

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金(預金・現金)の残高は、1,349,929,214円で、年度期間中に103,253,298円増(前年度285,135,766円増)となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので564,029,978円増加する一方、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので309,168,058円、企業債償還など財務活動によるもので151,608,622円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は、54.84%（前年度54.56%）である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率108.50%（前年度108.56%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率107.09%（前年度107.43%）は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率7.03回（前年度6.69回）が前年度より0.34回上回っているのは、未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率109.06%（前年度109.92%）が前年度より0.86ポイント下回っているのは、営業費用、特別損失が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は3.00%（前年度2.97%）で前年度より0.03ポイント下回っているのは、営業費用の増加、経営資本の減少によるものである。

6 むすび

平成30年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。業務実績をみると、処理区域内人口は、33,413人で、前年度実績と比較して241人(0.7%)減少している。また、年間総処理水量は、5,601,694 m³で、前年度実績と比較して872,638 m³（13.5%）減少しており、一日平均処理水量は、15,347 m³で、前年度と比較して2,391 m³（13.5%）減少している。普及率は、55.6%で、前年度と比較して0.4ポイント増加、水洗化率は92.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,685,692,852円、総費用は1,545,709,004円となっており、収支差引139,983,848円の純利益が生じた。前年度繰越欠損金847,458,141円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は707,474,293円となっている。

平成30年度は、分流管の整備、原町第一下水処理場水処理改築機械設備工事、長寿命化計画に基づく管渠更生工事、第2消化槽耐震補強工事が実施された。

経営状況については、平成26年度から5年度続けて純利益を計上しているものの、依然として累積欠損金を抱えており引き続き財政状況の改善が必要となっている。とりわけ、今後、人口減少、汚水管渠の整備、浸水対策や40年以上経過した原町第一下水処理施設の

更新など取り組むべき課題があり、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

公共下水道は、汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排水し、浸水被害を軽減するという市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。

今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、着実に整備を進めるとともに、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	30	29	28	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						30	29
営 業 収 益		615,032,516	605,268,216	638,040,227	101.6	96.4	94.9
営 業 外 収 益		1,021,056,599	1,003,127,123	1,096,820,195	101.8	93.1	91.5
特 別 利 益		49,603,737	71,212,712	116,197,429	69.7	42.7	61.3
総 収 益		1,685,692,852	1,679,608,051	1,851,057,851	100.4	91.1	90.7
営 業 費 用		1,320,558,282	1,312,497,934	1,345,621,663	100.6	98.1	97.5
営 業 外 費 用		193,450,406	206,891,383	227,203,583	93.5	85.1	91.1
特 別 損 失		31,700,316	8,579,538	201,987,000	369.5	15.7	4.2
総 費 用		1,545,709,004	1,527,968,855	1,774,812,246	101.2	87.1	86.1
当 年 度 純 損 益		139,983,848	151,639,196	76,245,605	92.3	183.6	198.9

すう勢比率は、平成28年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業収益	下水道使用料	469,073,516	76.3	473,302,216	78.2	4,228,700	99.1
	他会計負担金	145,639,000	23.7	131,476,000	21.7	14,163,000	110.8
	その他営業収益	320,000	0.0	490,000	0.1	170,000	65.3
	合計	615,032,516	100.0	605,268,216	100.0	9,764,300	101.6
営業費用	管渠費	37,567,681	2.8	32,607,300	2.5	4,960,381	115.2
	ポンプ場費	8,089,364	0.6	9,144,611	0.7	1,055,247	88.5
	処理場費	283,465,912	21.5	274,897,496	20.9	8,568,416	103.1
	総係費	61,976,444	4.7	67,508,013	5.2	5,531,569	91.8
	減価償却費	917,815,240	69.5	922,508,704	70.3	4,693,464	99.5
	資産減耗費	11,643,641	0.9	5,831,810	0.4	5,811,831	199.7
	合計	1,320,558,282	100.0	1,312,497,934	100.0	8,060,348	100.6
営業損益		705,525,766	-	707,229,718	-	1,703,952	99.8
営業外収益	受取利息及び配当金	7,980	0.0	7,375	0.0	605	108.2
	他会計負担金	473,877,044	46.4	466,126,920	46.5	7,750,124	101.7
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	546,867,133	53.6	536,948,398	53.5	9,918,735	101.8
	雑収益	304,442	0.0	44,430	0.0	260,012	685.2
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	1,021,056,599	100.0	1,003,127,123	100.0	17,929,476	101.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	185,940,210	96.1	199,460,041	96.4	13,519,831	93.2
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	7,510,196	3.9	7,431,342	3.6	78,854	101.1
	合計	193,450,406	100.0	206,891,383	100.0	13,440,977	93.5
経常損益		122,080,427	-	89,006,022	-	33,074,405	137.2
特別利益		49,603,737	-	71,212,712	-	21,608,975	69.7
特別損失		31,700,316	-	8,579,538	-	23,120,778	369.5
当年度純損益		139,983,848	-	151,639,196	-	11,655,348	92.3

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	30		29		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の	固 定 資 産	土地	815,123,607	3.4	813,195,701	3.4	1,927,906	100.2
		建物	1,010,331,451	4.3	1,045,872,037	4.4	35,540,586	96.6
		構築物	16,779,272,492	70.9	16,809,326,218	70.3	30,053,726	99.8
		機械及び装置	3,463,121,798	14.6	3,736,872,551	15.6	273,750,753	92.7
		車両運搬具	2,802,653	0.0	2,597,567	0.0	205,086	107.9
		工具器具及び備品	6,619,847	0.0	5,416,249	0.0	1,203,598	122.2
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	134,413,024	0.6	132,241,409	0.6	2,171,615	101.6
		計	22,211,684,872	93.8	22,545,521,732	94.3	333,836,860	98.5
	無形固定資産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0	
投資その他の資産	18,210	0.0	9,810	0.0	8,400	185.6		
固定資産計		22,211,775,082	93.8	22,545,603,542	94.3	333,828,460	98.5	
部 流 動 資 産	現金預金	1,349,929,214	5.7	1,246,675,916	5.2	103,253,298	108.3	
	未収金	102,197,079	0.4	112,119,673	0.5	9,922,594	91.1	
	前払金	19,100,000	0.1	14,250,000	0.0	4,850,000	134.0	
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動資産計	1,471,226,293	6.2	1,373,045,589	5.7	98,180,704	107.2	
資産合計		23,683,001,375	100.0	23,918,649,131	100.0	235,647,756	99.0	

科目		年度	30		29		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債	企業債	9,264,926,280	39.1	9,532,105,246	39.9	267,178,966	97.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	75,097,900	0.3	71,100,900	0.3	3,997,000	105.6
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	9,340,024,180	39.4	9,603,206,146	40.2	263,181,966	97.3
	流動負債	企業債	860,178,966	3.7	834,123,622	3.5	26,055,344	103.1
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	480,608,023	2.0	417,882,697	1.7	62,725,326	115.0
		預り金	229,480	0.0	268,250	0.0	38,770	85.5
		前受金	9,550,000	0.0	7,124,190	0.0	2,425,810	134.1
引当金		5,462,000	0.0	5,412,000	0.0	50,000	100.9	
その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
計		1,356,028,469	5.7	1,264,810,759	5.2	91,217,710	107.2	
資本	繰延収益	11,485,079,037	48.5	11,808,406,352	49.4	323,327,315	97.3	
	負債合計	22,181,131,686	93.6	22,676,423,257	94.8	495,291,571	97.8	
	資本金	937,569,000	4.0	848,054,000	3.5	89,515,000	110.6	
	剰余金	資本剰余金	1,271,774,982	5.4	1,241,630,015	5.2	30,144,967	102.4
		利益剰余金	707,474,293	3.0	847,458,141	3.5	139,983,848	83.5
		計	564,300,689	2.4	394,171,874	1.7	170,128,815	143.2
	資本合計	1,501,869,689	6.4	1,242,225,874	5.2	259,643,815	120.9	
	負債・資本合計		23,683,001,375	100.0	23,918,649,131	100.0	235,647,756	99.0

經 營 分 析 比 較 表

(単 位 : % , 回)

分 析 項 目	算 式	30	29	28	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	93.79	94.26	94.99
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	39.44	40.15	40.88
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	54.84	54.56	54.41
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.48	99.52	99.67
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	171.03	172.75	174.56
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.50	108.56	106.59
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	107.09	107.43	98.99
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.55	98.57	85.38
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.45	0.55	0.74
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.43	0.47	0.51
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.58	1.79	2.23
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	7.03	6.69	6.99

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金 + 剰余金）と長期借入金（借入資本金 + 固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2

分析項目		算式	30	29	28
15	減価償却率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{ \text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) \}}$	0.04	0.04	0.04
収益率	16	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.59	0.63	0.31
	17	総収益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.06	109.92	104.30
18	営業収益対	営業収益-受託工事収益			
	営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	46.57	46.12	47.42
19	経営資本営業利益	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))	3.00	2.97	2.97
その他	20	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.84	1.92	2.03
21	職員一人当たり営業収益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	87,862	86,467	91,149

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2